

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第53期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	40,988	44,175	55,814	64,303	78,882
経常利益	〃	2,141	2,402	4,748	5,202	7,571
当期純利益	〃	826	1,340	2,014	2,125	3,679
純資産額	〃	15,463	16,603	21,373	29,375	36,937
総資産額	〃	49,315	55,895	62,882	79,204	89,542
1株当たり純資産額	円	407.63	437.73	491.19	590.64	689.28
1株当たり当期純利益	〃	20.42	33.72	45.72	47.13	74.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	31.4	29.7	34.0	37.1	38.2
自己資本利益率	〃	5.4	8.4	10.6	8.4	11.6
株価収益率	倍	20.62	21.80	16.60	24.44	17.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,489	5,023	4,547	4,793	6,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△2,423	△5,922	△5,067	△10,903	△12,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△2,034	2,209	1,565	11,828	△428
現金及び現金同等物の期末残高	〃	3,299	4,606	6,334	12,127	6,453
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,847 [262]	1,931 [260]	2,401 [285]	2,558 [313]	3,438 [403]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	37,878	40,634	43,604	47,464	54,972
経常利益	〃	898	1,121	2,244	2,691	2,748
当期純利益	〃	310	681	1,139	1,329	1,620
資本金	〃	6,250	6,250	7,756	10,490	10,490
発行済株式総数	千株	37,857	37,857	43,457	49,757	49,757
純資産額	百万円	16,061	16,624	20,524	27,100	28,298
総資産額	〃	41,894	46,368	50,241	66,113	70,806
1株当たり純資産額	円	423.88	438.76	472.12	544.98	570.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	〃	7.21	16.77	25.61	29.15	32.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	38.3	35.9	40.9	41.0	40.0
自己資本利益率	〃	1.9	4.2	6.1	5.6	5.9
株価収益率	倍	58.36	43.84	29.64	39.53	39.01
配当性向	%	73.0	33.3	31.2	27.4	30.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	642 [83]	633 [79]	635 [70]	707 [89]	722 [116]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和39年10月1日に設立されました。その後昭和53年6月、当社は株式の額面金額を変更するため、埼玉県坂戸市所在の日本シールオール株式会社（設立昭和23年4月）を形式上の存続会社として合併を行っています。従って以下は、実質上の存続会社である、日本シールオール株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

年月	沿革
昭和39年10月	NOK株式会社と米国のEG&G シーローLINC. との合弁事業契約に基づき、メカニカルシール等の製造、販売を目的として資本金180百万円をもって東京都中央区宝町2丁目4番地に日本シールオール株式会社を設立。
昭和40年4月	埼玉事業場を新設。
昭和41年2月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
昭和46年4月	岡山事業場を新設。
昭和53年6月	商号をイーグル工業株式会社に変更。
昭和54年6月	本店所在地を東京都港区芝公園2目6番15号に移転。
6月	台湾にイーグル インダストリー 台湾CORP. を設立。
昭和57年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和60年4月	有漢精密株式会社（現岡山イーグル株式会社）を設立。
昭和63年4月	イーグル EG&G エアロスペース株式会社（現イーグル・エンジニアリング・エアロスペース株式会社）を設立。
平成元年3月	イーグル工機株式会社を設立。
8月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
平成2年11月	島根イーグル株式会社を設立。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成5年11月	イーグルテクノ東日本株式会社を設立。
平成6年11月	シンガポールにNSOアジアパシフィックPTE. LTD.（現EKKイーグル インダストリー アジアパシフィックPTE. LTD.）を設立。
12月	イーグルテクノ西日本株式会社を設立。
平成8年2月	イーグル精密株式会社を設立。
平成10年4月	イーグル精密株式会社とイーグル工機株式会社は合併し、商号を新潟イーグル株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
10月	新潟イーグル株式会社は昭和冶金工業株式会社を吸収合併。
平成15年4月	イーグルテクノ東日本株式会社を存続会社としイーグルテクノグループ9社を合併し、商号をイーグルテクノ株式会社（現イーグルブルグマンテクノ株式会社）に変更。
平成16年1月	株式会社神戸製鋼所から株式会社コバルコ・マリンエンジニアリング（現コバルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社）の株式65%を取得。
平成17年10月	一般産業機械業界向けメカニカルシール等について、ブルグマン社との合弁事業契約を締結。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はイーグル工業株式会社（当社）、子会社39社、関連会社45社、及びその他の関係会社により構成されております。当社グループが営んでいる事業は、メカニカルシール、特殊バルブ及びその他密封装置関連製品の製造並びに販売を主に、これらに附帯する保守・工事等を行っています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門については当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) メカニカルシール部門

主要な製品は自動車、建設機械、航空機、電力、産業機械、石油精製、化学プラント等業界向けのメカニカルシール（軸封装置）であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

イーグルブルグマンジャパン(株)、島根イーグル(株)、岡山イーグル(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、NEK CO.,LTD.、イーグルブルグマンオーストラリアPTY.LTD.、イーグルブルグマンニュージーランドLTD.、イーグルブルグマン台湾CO.,LTD.、PT.イーグルブルグマンインドネシア、イーグルインダストリー(WUXI) CO.,LTD.、イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.

（販売）

NOK(株)、イーグルブルグマンテクノ(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、NEK CO.,LTD.、EKKイーグル インダストリー アジアパシフィックPTE.LTD.、イーグル インダストリー（タイランド）CO.,LTD.、イーグルブルグマンオーストラリアPTY.LTD.、イーグルブルグマンニュージーランドLTD.、イーグルブルグマン台湾CO.,LTD.、PT.イーグルブルグマンインドネシア、イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.、イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.

(2) 特殊バルブ部門

主要な製品は電力、化学プラント、自動車等業界向けの特殊バルブであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

イーグル インダストリー 台湾CORP.、イーグル インダストリー（タイランド）CO.,LTD.、イーグルサービス(株)、イーグルヴィッツェンマンS.A.S.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.

（販売）

NOK(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、イーグル インダストリー（タイランド）CO.,LTD.、EKKイーグル インダストリー アジアパシフィックPTE.LTD.、イーグルヴィッツェンマンS.A.S.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.

(3) その他の製品部門

主要な製品は電子機器、精密機器、産業用機器業界向けの精密ベローズ応用品、及び船舶業界向け軸封装置等あります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

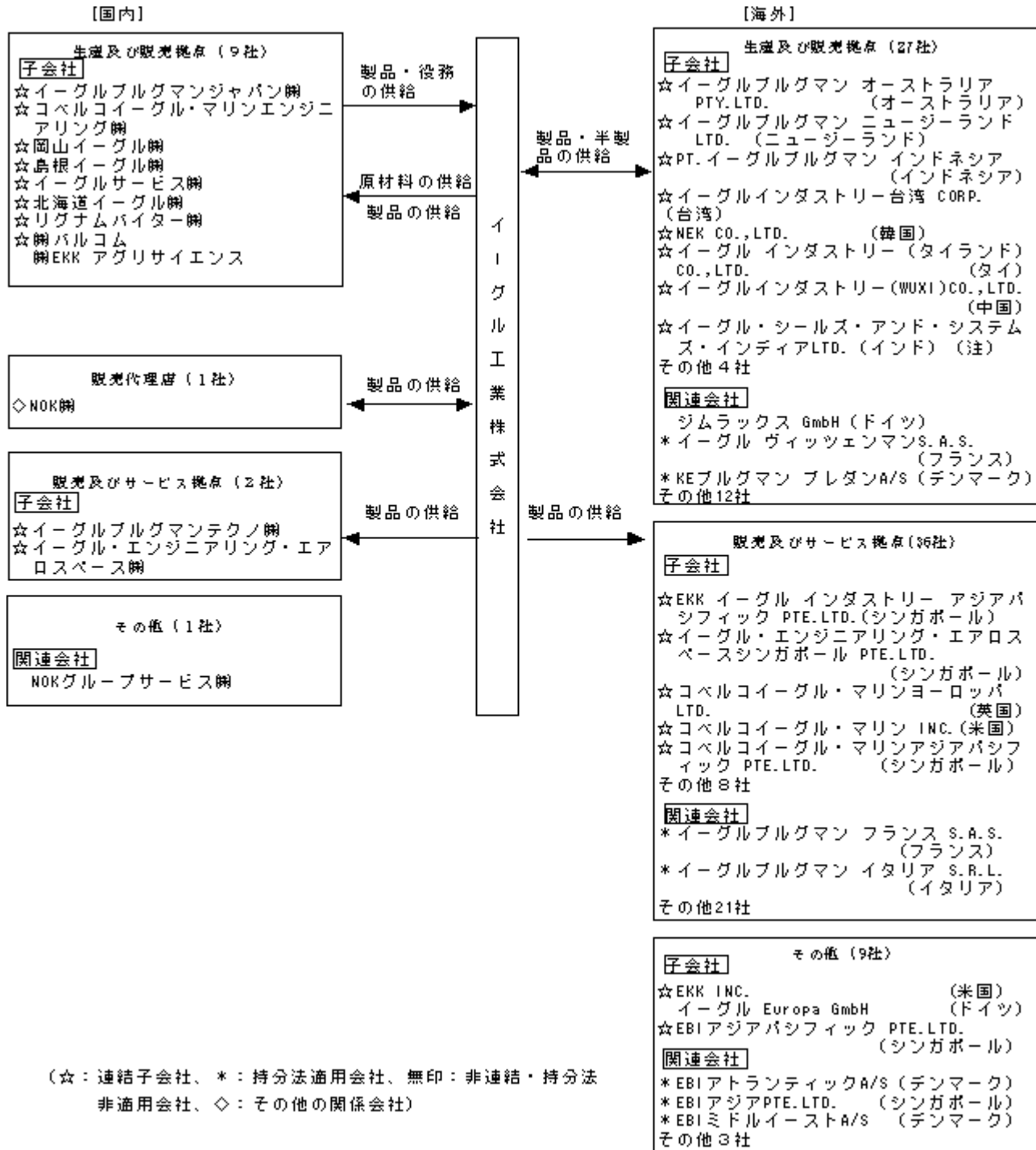
イーグルブルグマンジャパン(株)、北海道イーグル(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)、リグナムパイター(株)、(株)バルコム

（販売）

NOK(株)、イーグルブルグマンテクノ(株)、EKKイーグル インダストリー アジアパシフィックPTE.LTD.、イーグル インダストリー 台湾CORP.、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)、リグナムパイター(株)、コベルコイーグル・マリンヨーロッパLTD.、コベルコイーグル・マリンINC.、コベルコイーグル・マリンアジアパシフィックPTE.LTD.、(株)バルコム

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 平成18年6月26日付けでイーグル プナワラ インダストリーLTD. は社名をイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD. に変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員	当社従業員(名)			
イーグルブルグマン ジャパン株式会社 (注)1	東京都港区	930百万円	メカニカルシール・その他製品の製造・販売	直接 100.0	5	9	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	土地・ 建物の 一部を 賃貸
島根イーグル株式会社	島根県雲南市	90百万円	メカニカルシールの製造	直接 100.0	—	5	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	機械の 一部を 賃貸
岡山イーグル株式会社	岡山県高梁市	80百万円	メカニカルシールの製造	直接 100.0	—	6	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	機械の 一部を 賃貸
イーグル・エンジニアリング・エアロスペース株式会社	東京都港区	95百万円	メカニカルシール・その他製品の販売	直接 100.0	4	1	無	該社製品の仕入	無
北海道イーグル株式会社	東京都港区	30百万円	メカニカルシール・その他製品の製造・販売	直接 100.0	—	4	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	無
イーグルサービス株式会社	東京都港区	10百万円	特殊バルブの工事	直接 100.0	—	5	貸付金	工事の委託	無
イーグルブルグマンテクノ株式会社	東京都港区	50百万円	メカニカルシール等の販売・修理	直接 100.0	3	1	無	当社製品の販売並びに修理	無
コベルコイーグル・マリンエンジニアリング㈱	東京都港区	320百万円	船用製品の製造・販売	直接 65.0	2	1	無	無	無
リグナムバイター㈱	東京都港区	10百万円	船用製品の製造・販売	間接 65.0	1	2	無	無	無
㈱バルコム	大阪府豊中市	10百万円	その他製品の製造・販売	直接 100.0	1	1	無	無	無
イーグル インダストリー 台湾 CORP.	台湾	60百万NT\$	メカニカルシール・特殊バルブ・その他製品の製造・販売	直接 52.0	2	1	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKK イーグル インダストリー アジア パシフィック PTE. LTD.	シンガポール	100千S\$	メカニカルシール等の販売・修理	直接 100.0	2	1	債務保証	当社製品の販売並びに修理	無
NEK CO., LTD.	韓国	3,750百万W	メカニカルシールの製造・販売	直接 100.0	3	2	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグル インダストリー (タイランド) CO., LTD. (注)2	タイ	47百万Bat	メカニカルシール・特殊バルブの製造・販売	直接 49.0	1	2	債務保証	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルインダストリー(WUXI)CO., LTD. (注)1	中華人民共和国	21百万US\$	メカニカルシール・特殊バルブの製造・販売	間接 100.0	2	2	債務保証	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EBIアジアパシフィックPTE. LTD. (注)1	シンガポール	36百万S\$	持株統轄会社	直接 75.0	3	—	貸付金	無	無
イーグルブルグマンニュージーランドLTD.	ニュージーランド	1,300千NZ\$	メカニカルシールの製造・販売	間接 75.0	2	—	債務保証	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	営業上の取引	設備の貸借等
					当社役員	当社従業員(名)			
PT. イーグルインダストリーインドネシア	インドネシア	250千US\$	メカニカルシールの製造・販売	直接 72.9	5	1	貸付金	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
コベルコイーグル・マリンヨーロッパLTD.	イギリス	170千£	船用製品の販売	間接 65.0	—	—	無	無	無
コベルコイーグル・マリンINC.	アメリカ	150千US\$	船用製品の販売	間接 65.0	—	—	無	無	無
コベルコイーグル・マリンアジアパシフィックPTE. LTD.	シンガポール	300千S\$	船用製品の販売	間接 65.0	—	—	無	無	無
イーグル・エンジニアリング・エアロスペース シンガポールPTE. LTD.	シンガポール	140千S\$	メカニカルシール・その他製品の販売	間接 100.0	1	1	無	当社製品の販売	無
イーグル・エンジニアリング・エアロスペース台湾CO., LTD.	台湾	3百万NT\$	メカニカルシール・その他製品の販売	間接 100.0	2	1	無	当社製品の販売	無
エアロスペースリサーチ&トレーディングINC.	アメリカ	20千US\$	メカニカルシール・その他製品の販売	間接 100.0	1	—	無	当社製品の販売	無
イーグル・エンジニアリング・エアロスペース コリアCO., LTD.	韓国	100百万W	メカニカルシール・その他製品の販売	間接 100.0	2	—	無	当社製品の販売	無
EKK INC. (注) 1	アメリカ	21百万US\$	持株統轄会社	直接 100.0	2	—	無	無	無
イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インドIA LTD.	インド	20百万INR	メカニカルシール・その他製品の製造・販売	直接 100.0	4	2	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルブルグマンマレーシアSDN. BHD.	マレーシア	100千MYR	メカニカルシール・その他製品の製造・販売	間接 75.0	—	—	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンコリアLTD.	韓国	4,055百万W	メカニカルシール・その他製品の製造・販売	間接 75.0	2	—	無	当社製品の販売	無
PT. イーグルブルグマン インドネシア	インドネシア	1,559千US\$	メカニカルシール・その他製品の製造・販売	間接 75.0	1	1	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン(タイランド)CO., LTD.	タイ	200百万BAT	メカニカルシールの製造・販売	間接 75.0	2	—	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンオーストラリアPTY. LTD.	オーストラリア	2,356千AU\$	メカニカルシール・その他製品の製造・販売	間接 75.0	1	—	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン台湾CO., LTD.	台湾	22百万NT\$	メカニカルシール・その他製品の製造・販売	間接 75.0	3	1	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルブルグマンシンガポールPTE. LTD.	シンガポール	1,151千S\$	メカニカルシール・その他製品の製造・販売	間接 75.0	1	1	貸付金	当社製品の販売	無

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借 等
					当社 役員	当社 従業員 (人)			
NOK株式会社 (注) 1 (注) 2	東京都港区	23,335	オイルシール等 の製造・販売	被所有 30.1 [1.2]	6	—	無	当社製品の販 売並びに該社 製品の仕入	無

- (注) 1. 議決権の被所有割合の[]内は、上記その他の関係会社の子会社によるものであり、内数としております。
2. 上記その他の関係会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
メカニカルシール部門	1,739（123）
特殊バルブ部門	578（111）
その他の製品部門	897（82）
全社（共通）	224（87）
合計	3,438（403）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度に比べ従業員は880名増加しており、うち連結子会社の増加に伴う従業員の増加は864名であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
722（116）	41.8	21.4	7,335,400

- (注) 1. 従業員数には嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。
2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

結成年月日 昭和44年9月3日
組合名 NOKグループユニオン
組合員数 657名（平成19年3月31日現在）
所属上部団体名 ゼンキン連合
労使関係 労使協調を基本として、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は依然高い水準を維持しており、雇用情勢にも改善が見られるなど、全般的に底堅く緩やかな回復基調を迎えてまいりました。しかし一方では、米国の景気減速や金利上昇懸念等、日本経済には、先行きに不透明感も漂う状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社グループは各部門とも受注が堅調のため海外子会社を含め生産能力の拡充と生産体制の整備を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は788億82百万円（前期比22.7%増）、連結経常利益は75億71百万円（前期比45.5%増）、連結当期純利益は36億79百万円（前期比73.1%増）となりました。

また当社グループは中長期的な安定成長の礎を築くべく2004年度より開始しました三ヵ年計画の最終年度を終了いたしました。目標といたしておりました、最終年度売上高620億円、当期純利益25億円、ROA(総資産当期純利益率)4.0%(実績4.4%)を達成することが出来ました。

部門別の状況は次のとおりであります。

メカニカルシール部門につきましては、自動車・建設機械・一般産業機械の各業界向け製品すべてが増加し、売上高は351億24百万円（前期比23.7%増）となりました。

特殊バルブ部門につきましては、自動車業界向け製品が大きく増加し、売上高は196億47百万円（前期比24.6%増）となりました。

その他製品部門につきましては、航空宇宙業界向け衛星関連製品の増加や半導体・液晶製造装置業界向け製品の好況による増加等により、売上高は241億11百万円（前期比19.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、一般産業機械業界向けメカニカルシール製品及び自動車業界向けメカニカルシール製品と特殊バルブ製品の販売増加を主要因として、売上高は608億14百万円（前期比13.3%増）、営業利益は40億6百万円（前期比12.6%増）となりました。

アジア・オセアニアにおいては、新規連結子会社の増加に伴う一般産業機械業界向けメカニカルシール製品の販売増加及び、その他製品の販売増加を主要因として売上高は159億97百万円（前期比104.1%増）、営業利益は23億36百万円（前期比99.4%増）となりました。

その他の地域においては、北米、ヨーロッパでの舶用業界向け製品の増加はあったものの、米国における連結子会社の売却により売上高は20億70百万円（前期比25.8%減）、営業利益は1億73百万円（前期比32.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は64億53百万円となり、前連結会計年度末対比56億74百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は68億60百万円（前年同期比43.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益74億43百万円、減価償却費34億21百万円等があったものの法人税等の支払額30億79百万円と売上債権の増加額15億48百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は126億41百万円（前年同期比15.9%増）となりました。これは主に子会社株式の取得84億70百万円、設備取得等に伴う支出51億58百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は4億28百万円（前年同期は118億28百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額60億74百万円、長期借入金の純増額61億87百万円及び配当金の支払い5億13百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を各部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
メカニカルシール部門 (百万円)	42,490	25.7
特殊バルブ部門 (百万円)	14,316	20.7
その他製品部門 (百万円)	21,151	33.3
合計 (百万円)	77,957	26.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門の名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
メカニカルシール部門 (百万円)	36,035	25.9	5,239	21.0
特殊バルブ部門 (百万円)	20,782	26.1	3,155	56.2
その他製品部門 (百万円)	27,719	31.1	5,475	193.1
合計 (百万円)	84,537	27.6	13,869	68.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
メカニカルシール部門 (百万円)	35,124	23.7
特殊バルブ部門 (百万円)	19,647	24.6
その他製品部門 (百万円)	24,111	19.8
合計 (百万円)	78,882	22.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
NOK株式会社	18,062	28.1	20,991	26.6

3 【対処すべき課題】

当社グループは自動車業界と一般産業機械・半導体製造装置・航空宇宙・造船業界等を中心とした販売活動を展開しております。全部門とも原材料値上圧力のコスト吸収努力が課題となっております。

自動車業界は世界的には安定成長基調にあり、市場は緩やかな成長が続くと見込まれます。特に、アジアでは中国、インド、ASEANを中心に成長を続けており、これら地域を含め自動車業界向け製品の供給体制をグローバルに構築する必要がありますので、最適生産拠点においてコスト・品質面での競争力ある製品をタイムリーに供給するための施策を進めていきます。

一般産業機械業界向け製品は国内においては大幅な伸びは期待できないものの安定的な成長局面にあるとみられ、引き続き品質向上、グローバルな見地からのコスト削減及び製品納期維持を推進してまいります。また、ブルグマン社とのアライアンスに基づいた世界各地での合弁事業展開を引き続き推進してまいります。

航空宇宙業界は特に民間航空機の市場が安定的に拡大しており、高品質を維持した製品供給を推進してまいります。

造船業界は引き続き世界の建造隻数は増加しております。顧客要求納期確保と鋼材をはじめとした原材料値上げのコスト吸収努力が課題となっておりますが、世界のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにして行く所存であります。

また、2007年度より中長期的な安定成長・安定収益確保の礎となる三ヵ年計画をスタートさせました。概要は以下の通りであります。

1. スローガン

「グローバル・インテグラル・カンパニーを目指して ～ C.S. E.S. の向上」

インテグラルとは名詞としては微積分の積分の事であり、形容詞としては無くてはならぬと言う意味であります。これを意識すると、微小部分(従業員一人一人)の能力の積分(総和)で世界的にインテグラルな(不可欠な)企業並びに企業風土を作り上げて行くという意味になります。また、C.S.とは顧客満足度

(Customer Satisfaction) のことで、E.S.とは従業員満足度 (Employee Satisfaction) のことであります。

2. 期 間 2007年度から2009年度

3. 主要推進項目

(1) 人を活かす企業文化の創造

- a. 全員のエネルギーと能力を活かしきる経営の推進
- b. 相対評価、権威主義、減点主義、短期的利益追求の排除
- c. 風通しの良い企業風土の醸成

(2) 品質における顧客の信頼の獲得

(3) シナジー効果があり且つ時代の趨勢に適う新製品・新素材開発及び知的財産の充実

(4) 全ての関係会社に見える化の推進とそれによる如何なる兆候も見逃さない先手必勝の故障排除敢行

(5) 全部門・全員によるEBIアライアンス体制構築総仕上げへの貢献 (注) 1

(6) 四大プロフィットセンター及び全スタッフ部門による共存原理を活かした全員が手を携えて進める改革・改善活動の推進と総合力の発揮 (注) 2

(7) SCMを駆使した在庫削減による借入金の圧縮 (注) 3

(8) 良き企業市民である為の法令遵守・環境保護、従業員の安全の確保、供給責任を果たす為のリスクマネジメントの充実

(注) 1 EBIアライアンス：ブルグマン社（ドイツ）との資本・業務提携

(注) 2 四大プロフィットセンター：AI（自動車業界向け）事業部門、EBI（ブルグマンアライアンス）事業部門、マリン事業部門、航空宇宙事業部門

(注) 3 SCM：サプライチェーンマネジメント

4. 目標経営数値（最終年度の連結値）

- (1) 売上高 1,000億円
- (2) 営業利益 100億円
- (3) ROA(総資産当期純利益率) 6%

4 【事業等のリスク】

(1) 自動車業界等への依存について

当社グループが営んでいる事業は、メカニカルシール、特殊バルブ及びその他密封装置関連製品の製造並びに販売を主に、これらに附帯する保守・工事等を行っております。当社グループの製品は、密封装置を必要とする各種機器等の部品として組み込まれており、自動車、建設機械、航空機、半導体製造及び各種産業機械等の幅広い分野で利用されております。

当社グループの製品のうち、約4割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び販売動向の影響を受けております。なお、自動車業界及び自動車部品業界向けの販売については、当社のその他の関係会社であるNOK株と国内における販売代理店契約を締結しており、同社との協力体制の下、販売活動を行っております。

自動車業界においては、自動車部品業界も含めて、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争と業務提携や再編、調達コスト削減が進んでおり、加えて、国内完成車メーカー等における海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対しては、品質向上や納期厳守は当然のことながら、抜本的な原価低減、技術革新、グローバルな対応などの要請が従来以上に強まっており、今後においても、当社グループの業績等はこれらの動向に影響を受ける可能性があります。

また、自動車向け以外については、上記のとおり幅広い分野で利用されていることもあり、民間設備投資動向等の景気動向全般により影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格の動向について

当社グループの製品の主要原材料は、鋼板・鋼材及び合成ゴムであり、これらの原材料価格は、市況及び為替動向等により変動しております。特に、鋼板・鋼材価格については、中国を中心とした需要増加等により上昇傾向にあることから、調達コストの増加が想定されております。

当社グループにおいては、合理化による原価低減及び一部は製品価格への転嫁等により吸収していく方針であります。しかしながら、今後におけるこれら原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術変化への対応について

当社グループでは、多岐にわたる業界の幅広い要求に対応すべく、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、長年にわたり蓄積した回転・固定・往復動の密封技術を基盤にシナジーある新製品の開発を進めております。しかしながら、今後において各業界における技術革新や品質向上にかかる要求等への対応が困難となった場合又は当社グループが保有する技術等について陳腐化が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船用シール事業について

当社グループは、従来より船用シール事業の製造販売を重要事業の一つと位置づけております。

今後においては、アジア地域を中心として世界の海運需要等への対応を図り、当該分野における事業拡大を図る方針ですが、造船需要の落ち込み等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資計画について

当社グループでは、長期に亘ってグループの中核となるべき成長分野に重点を置きつつ、併せて現行製品の生産設備増強、合理化並びに更新のための設備投資を実施しており、当社グループの想定どおり事業の拡大がなされなかった場合は減価償却費負担の増加が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループにおける海外展開については、顧客の需要、品質及び生産コスト等を考慮し、最適地生産を行うことを基本方針としております。また、顧客の海外展開についても必要な対応を進めており、国内に加えて、欧州、米国、台湾、韓国、タイ及びニュージーランド等の地域において、製品供給体制を構築しております。さらに、ドイツを中心としてメカニカルシール等の製造販売を行うブルグマン社との間で、一般産業機械業界向け（建設機械・船用・航空宇宙業界向けを除く）メカニカルシール等の製造及び販売について合弁事業を推進しており、世界市場をアジアパシフィック（日本、中国及びインドを除く東アジア、東南アジア及びオセアニア）、アジア（中国、インド）、アトランティック（ドイツを除くヨーロッパ、アフリカ及び南北アメリカ）、ミドルイースト（中東）の四つのテリトリーに区分し、各テリトリーに共同出資の持株統轄会社を設立し、その傘下に各々の子会社を再編しております。

当社グループにおける海外事業の拡大に伴い、海外情勢や為替変動、海外市場の需給動向等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ブルグマン社との今後のアライアンス及び海外事業展開が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容	対価	期間
	名称	国名				
イーグル工業(株)	Weir Valves & Controls USA Inc.	米国	平成11年5月6日	電力業界向バルブに関する技術	左記製品販売額に対して一定率	10年
イーグル工業(株)	Goodrich Corporation	米国	平成14年8月8日	ダイアフラム・カップリングに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	10年
イーグル工業(株)	Goodrich Corporation	米国	平成9年10月14日	ステンレス・カップリングに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	20年

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容	対価	期間
	名称	国名				
イーグル工業(株)	ヴァロック エンジニアリング PVT., LTD.	インド	平成14年10月1日	排ガス規制用リードバルブに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	5年

(3) 販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約年月日	内容	期間
イーグル工業(株)	NOK(株)	昭和57年9月30日	当社製品（自動車用、家電用及び建機用メカニカルシール、その他）の代理店販売	3年 (その後1年毎の更新)

(4) 合弁事業契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容
	名称	国名		
イーグル工業(株)	Burgmann Industry GmbH & Co. KG Burgmann International GmbH	ドイツ	平成17年10月17日	一般産業機械業界（船舶、建設機械、航空宇宙業界を除く）向けのメカニカルシール等の製造販売に係る合弁事業契約

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「新商品・新製品開発に必要な基盤技術及び評価技術の拡充とオリジナル高機能部品の商品化の推進」、「ブルグマン社とのアライアンスに基づく、よりグローバルな技術の活用」などを重点戦略として広範なる活動を進めております。また、環境有害物質規制（EU廃車指令、RoHS指令ほか）への対応、シール材として使用するガスケットのノンアスベスト化対応など、環境関連活動の推進も継続して行なっております。

なお、当社グループの研究開発活動は当社技術本部が主体となり、当社グループの各技術部門・生産部門・営業部門との連携のもとに、メカニカルシール部門、特殊バルブ部門、その他製品部門のそれぞれの部門で推進しております。

研究スタッフは54名でこれは総従業員数の1.6%にあたります。なお、当連結会計年度の研究開発費は465百万円です。

当連結会計年度における各部門別の研究開発状況は次のとおりです。

(1) メカニカルシール部門

当連結会計年度の主な取り組みとしては、工業用メカニカルシールにおいては、主に舶用ポンプ向けメカニカルシールのシール技術の解明・充足や、大気汚染防止を目的としたプロセスメカニカルシールの開発に取り組みました。

また、ブルグマン社との相互技術支援及び、新シリーズシールの共同開発も引き続き行なっております。

各種汎用メカニカルシールにおいては、エンジン冷却水循環ポンプ用シールでは、より安価なシール構造の開発に取り組みました。車載エアコンプレッサー用シールでは、現行冷媒の更なる漏れ量低減の検討を行い、高機能材料の開発を行ないました。なお、次世代冷媒用シールの開発も継続して行なっております。

研究部門においては、継続して材料技術の充実と新規材料の開発に取り組んでおります。その中で、建設機械などのトラックローラー用フローティングシールの高性能摺動材料の開発については、その研究成果を権利化し、外部公表致しております。

(2) 特殊バルブ部門

当連結会計年度の主な取り組みとしては、車載向け次世代圧縮機用特殊バルブの開発を継続して行なうとともに、変速機用・サスペンション用の特殊バルブの開発、エンジンの排ガス規制対応用の特殊バルブの開発も行なっております。

(3) その他製品部門

当連結会計年度の主な取り組みとしては、半導体製造装置向け昇温用機器につきましては一部量産化が決定し、同様装置への展開・開発を行なっております。また、真空用磁性流体シールの高機能磁性流体の開発も継続して行なっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は425億55百万円となり前期末対比10億61百万円の増加となりました。現金及び預金の減少51億41百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加24億54百万円、たな卸資産の増加22億60百万円が主な要因です。

現金及び預金の減少は、主に連結子会社株式の追加取得84億70百万円によるものです。売上債権、及びたな卸資産の増加は、主に連結子会社の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は469億86百万円となり前期末対比92億75百万円の増加となりました。有形固定資産は前期末対比で32億53百万円増加しましたが、主に連結子会社の増加、及び自動車用制御バルブ関係を中心とした投資の増加によるものです。

無形固定資産は前期末対比で49億57百万円増加しましたが、主に連結子会社株式取得によるのれんの増加によるものです。

投資その他の資産は前期末対比で10億64百万円増加しましたが、主にブルグマン社とのアライアンスに伴う株式の取得によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は289億円となり前期末対比17億75百万円の減少となりました。主に短期借入金の減少が要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は237億4百万円となり前期末対比65億13百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は369億37百万円となりました。これは主に当期純利益の増加、連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

(2) キャッシュフローの分析

キャッシュフローの分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュフロー」を参照下さい。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、788億82百万円（前期比22.7%増）となりました。部門別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照下さい。

売上総利益は売上高の増加に伴い199億11百万円と前期対比で51億円増加しており、売上高に対する比率は25.2%と前期対比2.2%良化しています。これは一般産業機械業界向け製品、自動車業界向け製品、建設機械業界向け製品、船用業界向け製品、航空宇宙業界向け製品などの売上高増加に伴う増産効果等によるものです。

販売費及び一般管理費につきましては132億1百万円と前期対比34億7百万円増加し売上高に対する比率は16.7%と前期対比1.5%悪化しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、67億10百万円と前期対比16億93百万円増加し、売上高に対する営業利益率は8.5%と前期対比0.7%良化しました。

営業外収支（収益費用の純額）につきましては、賃貸料、為替差益等の減少はあったものの、持分法による投資損益が大幅に良化しました。

特別損益の収支（利益損失の純額）につきましては主に設備の老朽化更新に伴う除却損の増加6百万円、投資有価証券評価損32百万円がありましたが、固定資産売却益の増加8百万円、投資有価証券売却益の増加12百万円等により前期対比では78百万円の良化となりました。

少数株主利益につきましては4億3百万円と前期対比68百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は36億79百万円となり、前期対比で15億53百万円（前期対比73.1%増）の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期に亘ってグループの中核となるべき成長分野に重点を置きつつ、併せて現行製品の生産設備増強、合理化並びに更新のための設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
メカニカルシール部門	2,439 百万円	54.2 %
特殊バルブ部門	2,092 〃	24.3 %
その他製品部門	293 〃	△50.9 %
全社（共通）	436 〃	44.4 %
合計	5,261 〃	26.3 %

メカニカルシール部門では、当社において自動車用メカニカルシールの生産能力増強に581百万円、航空宇宙用メカニカルシールの生産能力増強に168百万円の投資を行っております。関係会社においては、主に生産設備の合理化のためにイーグルインダストリー（WUXI）CO., LTD. で791百万円、イーグルブルグマンジャパン(株)で245百万円、島根イーグル(株)で243百万円、NEK CO., LTD. で138百万円の投資を行いました。

特殊バルブ部門では、当社において自動車用コンプレッサー用コントロールバルブの生産能力増強のため1,091百万円、メカトロバルブの生産能力増強のため226百万円の投資を行いました。また、関係会社においてはイーグルインダストリー(WUXI)CO., LTD. で486百万円、イーグル インダストリー（タイランド）CO., LTD. で172百万円の投資を行いました。

その他製品部門では、半導体業界向け製品の生産設備増強のため、イーグルブルグマンジャパン(株)で185百万円、舶用業界向け製品の生産能力増強のためコベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)で70百万円の投資を行いました。

全社（共通）では、主に当社においてユーティリティー関係設備に426百万円の投資を行いました。また、所要資金は自己資金、及び借入金によっております。

なお、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための売却却損失123百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
埼玉事業場 (埼玉県坂戸市)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール等生産設 備・研究開発 設備	1,194	534	66	491 (50,146.00)	2,286	175 [55]
	その他製品 部門	研究開発設備						
(新潟県五泉市)	—	—	38	49	0	874 (84,063.84)	962	
岡山事業場 (岡山県高梁市)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備 等	1,044	5,997	258	188 (53,720.80)	7,488	397 [51]
	特殊バルブ 部門	特殊バルブ生 産設備						

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
イーグルブルグマン ジャパン(株) (新潟県五泉市)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	3,307	2,271	103	96 (18,604.47)	5,779	447 [78]
	その他製品 部門	ベローズ等生 産設備						
島根イーグル(株) (島根県雲南市)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	1,045	53	52	133 (32,321.00)	1,284	138 [12]
岡山イーグル(株) (岡山県高梁市)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	805	67	126	31 (17,912.56)	1,031	129 [51]
	特殊バルブ 部門	特殊バルブ生 産設備						
北海道イーグル(株) (北海道長万部町)	その他製品 部門	その他製品生 産設備	116	3	1	—	121	19 [4]
コベルコイーグル・ マリンエンジニアリ ング(株) (兵庫県高砂市)	その他製品 部門	船用シール製 品生産設備	9	33	39	—	81	43 [4]
	(広島県呉市)	その他製品 部門	その他製品生 産設備	62	89	5	203 (4,530.90)	361
(株)バルコム (大阪府豊中市)	その他製品 部門	圧力・荷重計 生産設備等	213	24	4	621 (3,736.87)	864	48
リグナムバイター(株) (兵庫県神戸市)	その他製品 部門	船用シール製 品生産設備	55	3	0	188 (129,409.00)	248	15

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
イーグル インダ ストリー 台湾 CORP. (台湾)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	345	155	45	190 (10,690.34)	735	203 [6]
	特殊バルブ 部門	特殊バルブ生 産設備						
	その他製品 部門	オイルシール 等生産設備						
NEK CO., LTD. (韓国)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	479	248	25	274 (16,908.40)	1,027	90 [35]
イーグル・シール ズ・アンド・システ ムズ・インディアLT D. (インド)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	4	85	89	0 (15,500.00)	180	451
イーグルブルグマン マレーシアSDN. BHD. (マレーシア)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	—	14	38	—	53	24
イーグルブルグマン タイランドCO., LTD. (タイ)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	57	19	6	5 (2,800.00)	89	68
PT. イーグルブルグマ ンインドネシア (インドネシア)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	13	31	8	—	53	104 [2]
イーグルブルグマン オーストラリアPTY. L TD. (オーストラリア)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	—	63	21	—	84	46 [3]
イーグルブルグマン 台湾CO., LTD.	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	—	61	3	—	64	102
イーグルインダスト リー (WUXI) CO., LT D. (中華人民共和 国)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	1,109	1,244	185	—	2,539	401 [3]
	特殊バルブ 部門	特殊バルブ生 産設備						
イーグル インダ ストリー (タイラン ド) CO., LTD. (タイ)	特殊バルブ 部門	特殊バルブ生 産設備	—	232	64	—	297	107 [83]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の埼玉事業場中には、日本メクトロン㈱に貸与している建物等341百万円を含んでおります。

3. 提出会社が新潟県五泉市に保有している建物及び構築物と土地は、連結子会社であるイーグルブルグマン
ジャパン㈱へ貸与しているものであります。

4. 提出会社の岡山事業場中には、連結子会社である島根イーグル㈱に貸与している機械装置等729百万円、及
び岡山イーグル㈱に貸与している機械装置等803百万円を含んでおります。

5. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、市場動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備投資計画は連結会社各社が独自に策定しておりますが、グループ各社が担う役割を基準に、提出会社を中心に計画の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 岡山事業場	岡山県 高梁市	メカニカル シール部門	メカニカル シール 生産設備	1,256	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—
		特殊バルブ 部門	コントロ ールバル ブ等生産 設備	616	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—
		メカニカル シール部門	建屋等	267	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—
当社 埼玉事業場	埼玉県 坂戸市	メカニカル シール部門	メカニカル シール 生産設備	309	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—
		全社（共 通）	建屋等	220	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—
イーグルブル グマンジャパ ン㈱	新潟県 五泉市	メカニカル シール部門	メカニカル シール 生産設備	196	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—
		その他製品 部門	ベローズ 等生産設 備	382	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—
島根 イーグル㈱	島根県 雲南市	メカニカル シール部門	メカニカル シール 生産設備	264	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—
岡山 イーグル㈱	岡山県 高梁市	メカニカル シール部門	メカニカル シール 生産設備	319	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—
		特殊バルブ 部門	コントロ ールバル ブ生産設 備	142	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—
イーグルイン ダストリー台 湾CORP.	台湾	特殊バルブ 部門	リードバ ルブ生産 設備	35	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—
		その他製品 部門	その他製 品生産設 備	65	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—
NEK CO., LTD.	韓国	メカニカル シール部門	メカニカル シール 生産設備	472	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—

会社名 事業所 名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
イーグルイ ンダストリ ー (タイラ ンド) CO., LTD.	タイ	特殊バルブ 部門	リードバ ルブ生産 設備	361	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—
イーグルイ ンダストリ ー (WUXI) CO., LTD.	中華人 民共和 国	メカニカル シール部門	メカニカ ルシール 生産設備	468	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—
		特殊バルブ 部門	リードバ ルブ生産 設備	38	—	自己資金 及び借入 金	平成19.4	平成20.3	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力は投資目的が多岐に亙り判定が困難であるため、記載を省略しております。
3. 経常的な設備更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	49,757,821	49,757,821	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年4月1日 (注) 1	7,000,000	37,857,821	1,400	6,250	1,400	6,983
平成16年6月2日 (注) 2	3,500,000	41,357,821	941	7,191	940	7,924
平成16年6月2日 (注) 3	1,600,000	42,957,821	430	7,622	476	8,400
平成16年6月23日 (注) 4	500,000	43,457,821	134	7,756	134	8,535
平成18年3月8日 (注) 5	4,000,000	47,457,821	1,736	9,492	1,731	10,266
平成18年3月8日 (注) 6	1,800,000	49,257,821	781	10,273	855	11,121
平成18年3月15日 (注) 7	500,000	49,757,821	217	10,490	216	11,337

(注) 1. 第三者割当 7,000,000株

発行価格 400円

資本組入額 200円

割当先 フロイデンベルグ・ベタイリグングス・ゲー・エム・ベー・ハー (3,800,000株)

NOK株式会社 (3,200,000株)

2. 一般募集 3,500,000株

発行価格 567円

発行価額 537.75円

資本組入額 269円

3. 第三者割当 1,600,000株

発行価格 567円

発行価額 537.75円

資本組入額 269円

割当先 NOK株式会社 (1,600,000株)

4. 第三者割当 500,000株 (オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当)

発行価額 537.75円

資本組入額 269円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 (500,000株)

5. 一般募集 4,000,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

6. 第三者割当 1,800,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 NOK株式会社 (1,800,000株)

7. 第三者割当 500,000株 (オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当)

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 (500,000株)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	46	21	76	72	4	1,947	2,166	—
所有株式数（単元）	—	16,914	338	16,348	8,709	6	7,028	49,343	414,821
所有株式数の割合（％）	—	34.28	0.69	33.13	17.65	0.01	14.24	100.00	—

(注) 1. 自己株式154,728株は「個人その他」に154単元、及び「単元未満株式の状況」に728株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.6
フロイデンベルグ・ベタイリグングス・ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ連邦共和国バインハイム	3,800	7.6
第一生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町1-13-1 （東京都中央区晴海1-8-12）	2,758	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	2,518	5.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,542	3.1
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2-2-2	1,466	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,432	2.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.7
イーグル工業持株会	東京都港区芝大門1-12-15	1,272	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1-18-12	971	2.0
計	—	31,307	62.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 154,000	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,189,000	49,189	同上
単元未満株式	普通株式 414,821	—	同上
発行済株式総数	49,757,821	—	—
総株主の議決権	—	49,189	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3千株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	154,000	—	154,000	0.31
計	—	154,000	—	154,000	0.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,825	27,471,258
当期間における取得自己株式	6,870	9,798,421

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	154,728	—	161,598	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は中長期経営計画のもと、21世紀での国際的優良企業を目指して経営活動を展開しております。また、利益配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保のバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は30.6%となりました。

内部留保資金につきましては、国内外の顧客ニーズに適合した新製品を開発し、また、効率的な生産並びに営業活動を実践するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成18年11月14日 取締役会決議	248	5
平成19年6月27日 定時株主総会決議	248	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	470	758	835	1,330	1,366
最低(円)	355	394	558	721	797

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,073	1,044	1,120	1,230	1,289	1,318
最低(円)	961	797	1,010	999	1,157	1,201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鶴 正登	昭和23年1月11日生	昭和48年3月 NOK株式会社入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社代表取締役社長 昭和63年6月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役会長 " 日本メクトロン株式会社代表取締役会長（現任） " NOK株式会社代表取締役会長兼社長（現任） 平成2年6月 当社取締役会長 平成4年4月 当社代表取締役会長 平成6年1月 当社取締役会長（現任）	(注) 3	3
代表取締役社長		鶴 鉄二	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 NOK株式会社入社 昭和54年6月 当社取締役 昭和57年1月 当社常務取締役営業本部長 昭和59年4月 当社専務取締役総経本部長兼営業本部長 昭和60年6月 当社代表取締役副社長兼業務本部長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成10年4月 イーグルブルグマンジャパン株式会社代表取締役会長（現任） 平成13年10月 当社代表取締役社長兼経営企画室長 平成15年1月 当社代表取締役社長（現任） 平成15年4月 イーグルブルグマンテクノ株式会社代表取締役会長（現任） 平成16年1月 コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社代表取締役会長（現任） 平成18年6月 NOK株式会社取締役（現任）	(注) 3	73
代表取締役副社長	経営企画室長	石山 朝彦	昭和17年1月26日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年6月 当社技術本部開発部長兼技術管理部長 昭和63年6月 当社取締役技術本部副本部長 平成2年1月 当社取締役研究開発本部副本部長 平成4年4月 当社常務取締役技術本部長 平成8年4月 当社常務取締役技術本部長兼岡山事業部副事業部長 平成12年10月 当社常務取締役技術本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役技術本部長 平成15年1月 当社代表取締役専務取締役技術本部長兼経営企画室長 平成17年6月 当社代表取締役副社長技術本部長兼経営企画室長 平成19年6月 当社代表取締役副社長経営企画室長（現任）	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	業務本部長	猪谷 哲也	昭和22年3月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産本部埼玉工場長 平成8年6月 当社取締役生産本部埼玉工場長 平成9年6月 当社取締役埼玉事業統轄室長兼 埼玉工場長 平成9年8月 当社取締役埼玉事業統轄室長 平成12年10月 イーグルブルグマンジャパン株 式会社代表取締役社長 平成13年4月 当社取締役イーグルブルグマン ジャパン株式会社担当 平成14年6月 当社取締役業務本部副本部長 平成15年6月 当社常務取締役業務本部長（現 任）	(注) 3	15
常務取締役	EBI事業統轄 兼営業本部副 本部長	畝村 育成	昭和25年3月12日生	平成12年8月 日本マリンテクノ株式会社営業 本部長 平成13年6月 当社入社 平成15年1月 当社イーグルマリンカンパニー プレジデント兼海外本部副本部 長 平成15年6月 当社取締役イーグルマリンカン パニープレジデント兼海外本部 副本部長 平成16年10月 当社取締役海外本部副本部長兼 営業本部副本部長 平成16年6月 NOK株式会社監査役 (現任) 平成17年6月 当社常務取締役海外本部長兼営 業本部副本部長 平成18年6月 イーグルブルグマンジャパン株 式会社代表取締役副会長（現 任） 平成18年10月 当社常務取締役EBI事業統轄兼 営業本部副本部長（現任） 平成19年6月 イーグルブルグマンテクノ株式 会社代表取締役副会長（現任）	(注) 3	10
取締役	グローバル品 質管理室長	梁井 忠正	昭和23年3月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年10月 当社岡山事業部副事業部長 平成14年4月 当社営業本部副本部長 平成15年4月 当社岡山事業部副事業部長 平成15年6月 当社取締役岡山事業部副事業部 長 平成17年6月 当社取締役グローバル品質管理 室長（現任）	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	下村 孝夫	昭和28年1月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社技術本部製品企画部長 平成15年1月 当社技術本部副本部長 平成15年6月 当社取締役技術本部副本部長 平成19年6月 当社取締役技術本部長（現任）	(注) 3	7
取締役	岡山事業部長	青野 文章	昭和26年2月18日生	昭和50年1月 当社入社 平成14年4月 当社海外本部副本部長 平成16年6月 NOK株式会社監査役 （現任） 平成17年6月 当社取締役岡山事業部長 （現任）	(注) 3	6
取締役	航空宇宙事業部長兼営業本部副本部長	山口 敏之	昭和30年2月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年12月 当社SI営業部長 平成17年6月 当社取締役航空宇宙事業部長兼営業本部副本部長（現任）	(注) 3	3
取締役	海外事業推進室長	中尾 正樹	昭和30年4月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年7月 当社海外本部企画部長 平成16年1月 当社海外本部海外企画部長 平成17年6月 当社取締役海外本部副本部長 平成18年10月 当社取締役海外事業推進室長 （現任）	(注) 3	5
取締役	経営企画室副室長	高橋 正三	昭和32年12月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年8月 イーグルブルグマンジャパン株式会社出向 平成16年4月 当社経営企画室IT推進部長 平成17年6月 当社取締役経営企画室副室長 （現任）	(注) 3	8
取締役	営業本部長	安部 信二	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 NOK株式会社入社 平成16年10月 同社営業本部安城第一支店長 平成19年6月 当社取締役営業本部長（現任）	(注) 3	—
取締役		轟 隆則	昭和28年12月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年6月 当社技術本部CE機器部長 平成17年6月 イーグルブルグマンジャパン株式会社代表取締役社長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	2
取締役	技術本部副本部長	伊藤 正伸	昭和30年1月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年1月 当社GI営業本部技術部長 平成16年1月 当社技術本部副本部長 平成19年6月 当社取締役技術本部副本部長 （現任）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大塚 貴雄	昭和25年8月27日生	昭和49年4月 NOK株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成6年1月 当社海外本部海外一部長 平成12年2月 イーグルユーロシールズGmbH出 向 平成16年7月 当社海外本部長付専門理事輔 平成17年10月 当社業務本部長付専門理事輔 平成18年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	4
常勤監査役		四戸 信男	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 NOK株式会社入社 平成13年6月 同社ビブラコースティック事業 部業務部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		上田 滋夫	昭和22年12月14日生	昭和45年10月 日本メクトロン株式会社入社 平成9年10月 同社設計部長 平成16年4月 同社技術本部技術統轄部長 平成16年6月 同社常勤監査役（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	1
監査役		本里 和明	昭和26年8月8日生	昭和54年4月 NOK株式会社入社 平成10年6月 同社業務本部総務部長 平成18年1月 同社樹脂・パッキン事業部副事 業部長 平成19年6月 同社樹脂・パッキン事業部長 （現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						176

- (注) 1. 代表取締役社長鶴鉄二は取締役会長鶴正登の弟であります。
2. 監査役のうち、四戸信男、上田滋夫、本里和明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、監査役大塚貴雄は平成18年6月29日開催の定時株主総会で石井靖廣の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の残任期間となっております。
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成16年6月29日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループの経営に対する基本的な考えは「企業は株主・従業員・社会の3者の共有物であり、これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えたいわゆるステークホルダーの全てが常に誇りを持てる会社となる」と言うことであります。そのために遵法精神に則り、社会に貢献する商品を通して高い収益力を持った強い会社となるよう、不断の企業活動を展開しております。そして、当社グループは経営効率性・業績向上の確保と健全性・適正さを両輪としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制

当社は経営の意思決定がただちに実行されるよう常に組織の見直しを行い、同時に大幅な権限委譲と責任の明確化をはかり、最大の成果を達成しうる体制を整えてまいります。特に経営会議をはじめとした各種会議にはその重要性に応じ監査役・労働組合の参加があり経営の透明性を保っております。

また企業活動の多様化、グローバル化等に伴い企業としてのリスク管理の重要性がましてまいりますので、リスクマネジメント委員会を設置し有事への備えをいたしております。その他全従業員を対象とした行動規範を策定しモラルの向上を図っております。

環境保全に関してはISO14001の外部認証を取得しておりますが、新規子会社でも順次取得の予定であり、「子孫からの預かり物」であるこの地球環境を守るためにさらに環境保全活動を推進してまいります。

取締役会

監査役の出席のもと原則として毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

常務会

常務以上の取締役、プロフィットセンター長、常勤監査役の出席により月次に開催し経営環境の報告を行い情報の共有化を図る場としております。また、取締役会議案の事前討議を行っております。

本部長会

取締役、本部長、プロフィットセンター長で構成され月次に開催し、業務執行に関する議案を取締役会へ付議するか否かを審議しております。

経営会議

部長以上の職制、監査役、労働組合の出席で四半期に一度開催し、事業計画・経営施策・業務実施計画の進捗状況を確認しております。

労使協議会等

労使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項に応じ説明・協議を図っております。

リスクマネジメント委員会

業務本部総務部CSR課が事務局となり、定期的に予防保全体制の確認を行うとともに事例検討会を行っております。

クライシス対策本部

事業関連リスクから生じる緊急事態への対策本部として、社長、各本部長で構成され、総務部を事務局とする対策本部が準備されており、有事の際にも迅速且つ適切な対応が取れる体制を整えております。

倫理委員会

社長、各本部長で構成される委員会で、事業運営に伴い発生する問題に関し、企業倫理、法令遵守に関する事項の企画、審議、決定を行っておりコンプライアンスの徹底に寄与しております。また、業務本部総務部を倫理相談窓口としております。

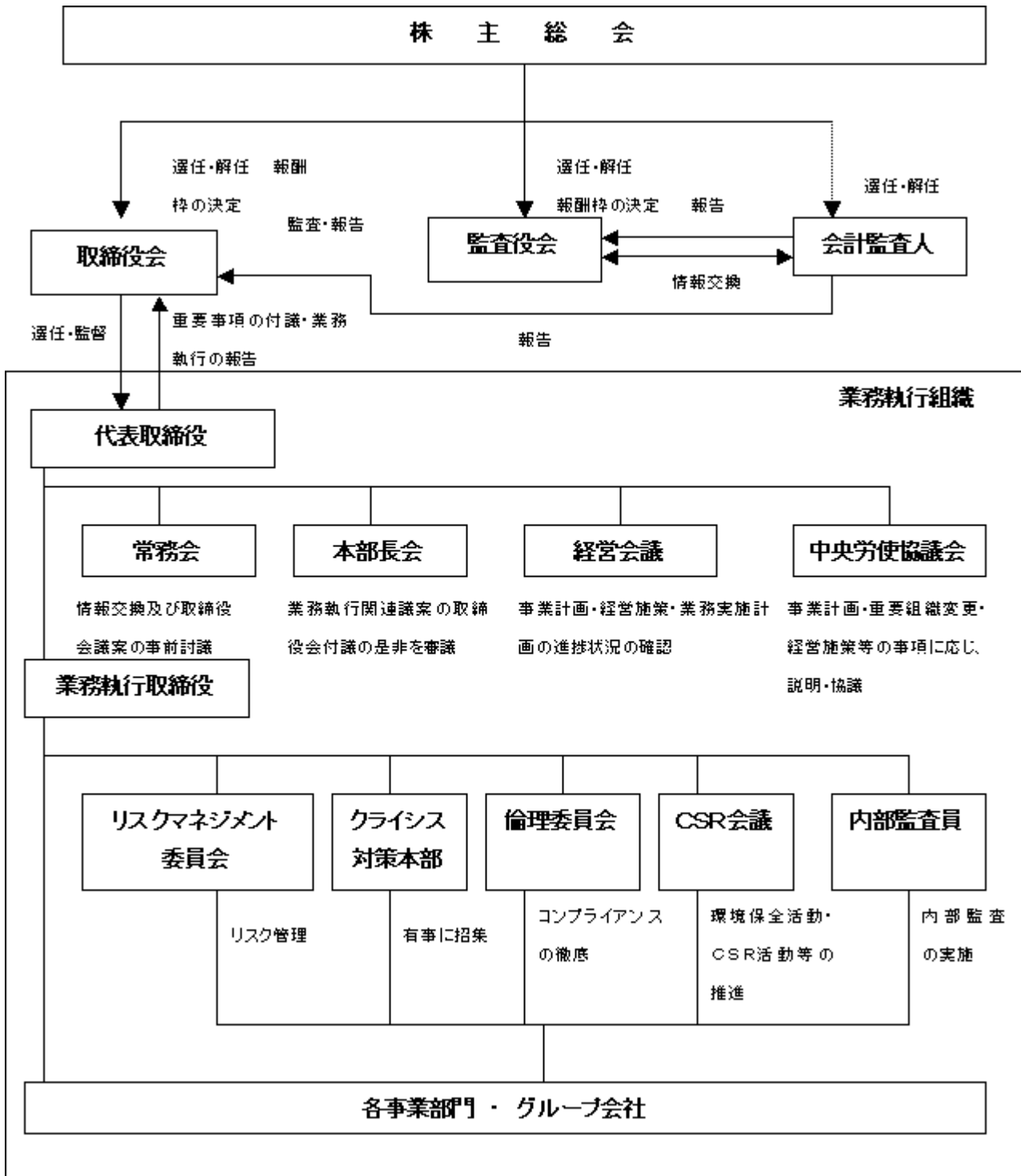
CSR会議

全グループを見るCSR中央会議は年2回、各事業場単位のCSR会議に於いては月次で環境及び安全衛生等の活動の推進状況の確認をしております。

内部監査員

社長が組織する5名の内部監査員が各部門の業務に係る規定集の整備、見直しを行い、内部統制システムの基盤の充実を図る一方で、各部門及び関係会社の定期的監査を実施し内部統制の充実を図っております。

以上のコーポレートガバナンスの体制を図によって示すと次のとおりであります。
 コーポレートガバナンス体制図



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長により任命された内部監査メンバー5名により構成されており、各部門及び関係会社の業務が適切かつ合理的に執行されているかを監査しております。

監査役会は監査役4名（内外部監査役3名）から構成されており、各監査役は監査役会の定めた監査方針及び日程に基づき取締役会及びその他の会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の監査を実施しております。

また、会計監査時には内部監査メンバー及び監査役が共同し情報の共有化を図っております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は千葉茂寛氏（監査継続年数6年）及び小倉明氏（継続年数1年）であり監査法人日本橋事務所に所属しております。

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補4名であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役である芳賀研二氏及び宇井史朗氏はNOK株式会社の監査役でありNOK株式会社は当社の議決権の30.1%を所有しており、当社と販売代理店契約を締結しております。なお、当事業年度における当社のNOK株式会社への売上は209億91百万円であります。また、両氏は平成19年6月27日開催の第53回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任しております。

当社の社外監査役である上田滋夫氏は日本メクトロン株式会社の監査役であり、当社は日本メクトロン株式会社に当社埼玉事業場の建物等を賃貸しております。なお、当事業年度の日本メクトロン株式会社よりの賃貸料等の収入は3億85百万円であります。

社外取締役は該当者がありません。

なお、当社と社外監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

(5) 役員報酬の内容

	人数	支給額
取締役	12名	279百万円
監査役	4	42
計	16	322

(注) 支給額には以下のものも含まれております。

- ・平成19年6月27日開催の第53回定時株主総会において決議されました役員賞与54百万円（取締役48百万円、監査役6百万円）
- ・役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役41百万円、監査役4百万円）

(6) 監査報酬の内容

当社の監査法人日本橋事務所に対する報酬の額は12百万円であり、全額公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			12,956		7,815
2. 受取手形及び売掛金	※7		18,130		20,584
3. たな卸資産			8,354		10,615
4. 未収入金			116		378
5. 繰延税金資産			825		925
6. その他			1,133		2,293
7. 貸倒引当金			△23		△57
流動資産合計			41,494	52.4	42,555
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		15,978		18,119	
減価償却累計額		7,394	8,584	8,122	9,996
(2) 機械装置及び運搬具		24,222		27,052	
減価償却累計額		13,592	10,629	15,711	11,341
(3) 工具器具及び備品		3,015		4,006	
減価償却累計額		2,201	813	2,828	1,178
(4) 土地			2,713		3,367
(5) 建設仮勘定			145		256
有形固定資産合計			22,887	28.9	26,140
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			2,317		—
(2) のれん			—		7,285
(3) その他			183		173
無形固定資産合計			2,501	3.1	7,459

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	5,602		6,578	
(2) 長期貸付金		2,333		2,284	
(3) 繰延税金資産		3,137		3,416	
(4) その他	※1	1,379		1,363	
(5) 貸倒引当金		△130		△256	
投資その他の資産合計		12,321	15.6	13,386	15.0
固定資産合計		37,710	47.6	46,986	52.5
資産合計		79,204	100.0	89,542	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		5,276		5,263	
2. 短期借入金		11,212		5,149	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	2,707		3,390	
4. 未払金		4,074		5,215	
5. 未払法人税等		1,475		1,943	
6. 従業員預り金		2,923		2,877	
7. 賞与引当金		1,537		1,554	
8. 役員賞与引当金		—		66	
9. その他		1,467		3,439	
流動負債合計		30,675	38.7	28,900	32.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	8,381		14,484	
2. 退職給付引当金		8,461		8,520	
3. 役員退職慰労引当金		346		457	
4. 負ののれん		—		240	
5. その他		0		1	
固定負債合計		17,191	21.7	23,704	26.4
負債合計		47,867	60.4	52,604	58.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,962	2.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	10,490	13.3	—	—
II 資本剰余金		11,337	14.3	—	—
III 利益剰余金		6,959	8.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		336	0.4	—	—
V 為替換算調整勘定		328	0.4	—	—
VI 自己株式	※6	△77	△0.1	—	—
資本合計		29,375	37.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		79,204	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,490	11.7
2. 資本剰余金		—	—	11,337	12.7
3. 利益剰余金		—	—	10,077	11.2
4. 自己株式		—	—	△105	△0.1
株主資本合計		—	—	31,801	35.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	467	0.5
2. 為替換算調整勘定		—	—	1,921	2.2
評価・換算差額等合計		—	—	2,389	2.7
III 少数株主持分		—	—	2,746	3.1
純資産合計		—	—	36,937	41.3
負債純資産合計		—	—	89,542	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		64,303	100.0		78,882	100.0	
II 売上原価			49,492	77.0		58,971	74.8	
売上総利益			14,810	23.0		19,911	25.2	
III 販売費及び一般管理費			9,793	15.2		13,201	16.7	
営業利益			5,016	7.8		6,710	8.5	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			84			128		
2. 賃貸料			279			101		
3. 持分法による投資利益			—			488		
4. 為替差益			113			25		
5. 業務委託料			162			251		
6. 補償金収入			296			—		
7. その他			201	1.8		966	2.5	
1,388						1,961		
V 営業外費用								
1. 支払利息			445			548		
2. 退職給付会計基準変更 時差異			76			76		
3. 持分法による投資損失			184			—		
4. 増資費用			44			—		
5. 貸倒引当金繰入額			—			150		
6. その他			202	1.5		325	1.4	
952					1,101			
経常利益			5,202	8.1		7,571	9.6	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		5			13			
2. 貸倒引当金戻入益		16			20			
3. 投資有価証券売却益		2			14			
4. その他		14	0.1		8	0.1		
38					56			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	14			23		
2. 固定資産除却損	※3	93			99		
3. 投資有価証券評価損		—			32		
4. 投資有価証券売却損		59			—		
5. その他		77	245	0.4	28	184	0.3
税金等調整前当期純利益			4,995	7.8		7,443	9.4
法人税、住民税及び事業 税		2,355			3,435		
法人税等調整額		42	2,397	3.7	△75	3,359	4.2
少数株主利益			472	0.8		403	0.5
当期純利益			2,125	3.3		3,679	4.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,535
II 資本剰余金増加高			
1. 新株式の発行による増加		2,802	2,802
III 資本剰余金期末残高			11,337
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,314
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,125	2,125
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		390	
2. 役員賞与		75	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		15	481
IV 利益剰余金期末残高			6,959

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,490	11,337	6,959	△77	28,710
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△198		△198
剰余金の配当			△248		△248
役員賞与（注）			△76		△76
当期純利益			3,679		3,679
自己株式の取得				△27	△27
連結範囲の変動			△38		△38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,118	△27	3,090
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,490	11,337	10,077	△105	31,801

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	336	328	664	1,962	31,337
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△198
剰余金の配当					△248
役員賞与（注）					△76
当期純利益					3,679
自己株式の取得					△27
連結範囲の変動					△38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	130	1,593	1,724	784	2,508
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	130	1,593	1,724	784	5,599
平成19年3月31日 残高 (百万円)	467	1,921	2,389	2,746	36,937

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,995	7,443
減価償却費		2,866	3,421
持分法による投資損益		184	△488
連結調整勘定償却額		157	—
のれん償却額		—	401
投資有価証券評価損		—	32
貸倒引当金増減額		△7	154
賞与引当金増減額		40	44
退職給付引当金増減額		△26	11
役員退職慰労引当金増減額		△17	67
受取利息及び受取配当金		△119	△153
支払利息		445	548
有形固定資産売却損		92	123
売上債権の増減額		△178	△1,548
たな卸資産の増減額		△705	△1,116
その他の資産の増減額		4	△83
仕入債務の増減額		108	△433
割引手形の増減額		△399	829
その他の負債の増減額		359	1,231
役員賞与支払額		△82	△83
その他の増減額		△36	△57
小計		7,681	10,344
利息及び配当金の受取額		122	148
利息の支払額		△445	△552
法人税等の支払額		△2,565	△3,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,793	6,860

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,715	△5,158
有形固定資産の売却による収入		474	552
投資有価証券の取得による支出		△3,450	△17
投資有価証券の売却による収入		20	287
連結子会社株式の売却による収入		85	—
連結子会社株式の追加取得による支出		△2,397	△8,470
定期預金の預入		△829	△485
定期預金の払出		—	544
貸付けによる支出		△148	△72
その他の収支		57	178
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,903	△12,641
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		23,366	27,378
短期借入金返済による支出		△18,557	△33,453
長期借入れによる収入		5,218	8,917
長期借入金返済による支出		△3,530	△2,730
増資による収入		5,536	—
自己株式の取得による支出 (純額)		△30	△27
親会社による配当金の支払額		△390	△446
少数株主への配当金の支払額		△148	△66
少数株主への株式発行収入		363	—
その他の収支		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,828	△428

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		74	414
V 現金及び現金同等物の増減額		5,792	△5,794
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,334	12,127
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	120
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,127	6,453

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度において、新たに出資をしたEBIアジアパシフィックPTE. LTD. を連結子会社としております。 また、当連結会計年度において株式を売却したEKKイーグルアメリカINC. を連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はイーグルヨーロッパ GmbHほか4社であります。 非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の各合計は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数 34社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度において、新たに出資をした(株)バルコム、イーグルブルグマン マレーシアSDN. BHD.、イーグルブルグマン コリアLTD.、PT. イーグルブルグマン インドネシア、イーグルブルグマン(タイランド)CO., LTD.、イーグルブルグマン オーストラリアPTY. LTD.、イーグルブルグマン シンガポールPTE. LTD. を連結子会社としております。 また、当連結会計年度において株式を追加取得したイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.、及びその重要性が増したイーグルブルグマン 台湾CO., LTD. を連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 1社 イーグル ヴィッツェンマン S. A. S. を持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社（イーグルヨーロッパ GmbHほか4社）及び関連会社（ジムラックス GmbHほか7社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用を除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 30社 主要な持分法適用会社名 イーグル ヴィッツェンマン S. A. S. イーグルブルグマン フランス S. A. S. イーグルブルグマン イタリア S. R. L. イーグルブルグマン インダストリーズ LP. EBIアジア PTE. LTD. EBIアトランティック A/S EBIミドルイースト A/S なお、当連結会計年度において、新たにイーグルブルグマン フランス S. A. S.、イーグルブルグマン イタリア S. R. L.、イーグルブルグマン インダストリーズ LP.、EBIアジア PTE. LTD.、EBIアトランティック A/S、EBIミドルイースト A/Sその他23社について、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社（イーグルヨーロッパ GmbHほか4社）及び関連会社（ジムラックス GmbHほか14社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用を除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、イーグル インダストリー 台湾CORP.、EKK イーグル インダストリー アジア パシフィック PTE. LTD.、NOK イーグル コリア CO., LTD.、イーグル インダストリー (タイランド) CO., LTD.、コベルコイーグル・マリン ヨーロッパLTD.、コベルコイーグル・マリンINC.、コベルコイーグル・マリン アジアパシフィックPTE. LTD.、イーグル ニュージーランドLTD.、PT. イーグル インダストリー インドネシア、イーグル インダストリー(WUXI)CO., LTD.、イーグル・エンジニアリング・エアロスペースシンガポールPTE. LTD.、エアロスペースリサーチ&トレーディングINC.、イーグル・エンジニアリング・エアロスペーススコリアCO., LTD.、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース台湾CO., LTD.、EKK INC.、EBIアジアパシフィックPTE. LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。</p> <p>なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>海外連結子会社24社のうち、イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.を除く23社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。</p> <p>なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>a. 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法 (金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。)</p> <p>c. たな卸資産 (a) 製品 主として先入先出法による原価法 (b) 仕掛品 主として総平均法による原価法 (c) 原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>a. 有形固定資産 当社は定率法によっており、国内連結子会社は主として定額法によっております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>b. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>a. 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産 (a) 製品 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>a. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、国内連結会社においては、賞与の当期負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>d. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社においては、内規による必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>c. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>d. 退職給付引当金 同左</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>d. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、発生起因別に償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資とすることとしております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>d. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれん及び負ののれんは、発生起因別に償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,190百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、従来「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「業務委託料」を、その金額が増加し重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「業務委託料」は60百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,561百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,716</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金457百万円、長期借入金271百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証等を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イーグル ヴィッツェンマン</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">S. A. S.</td> <td style="text-align: right;">(1,416千EUR)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)EKKアグリサイエンス</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イーグル ヴィッツェンマン</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">S. A. S.</td> <td style="text-align: right;">(432千EUR)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 800百万円 受取手形裏書譲渡高 1,776百万円</p> <p>※5. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は普通株式49,757,821株であります。</p> <p>※6. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式130,903株であります。</p> <p>※7. _____</p>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	4,561百万円	その他(出資金)	343	建物及び構築物	3,262百万円	機械装置及び運搬具	206	土地	247	計	3,716	イーグル ヴィッツェンマン	202百万円	S. A. S.	(1,416千EUR)	(株)EKKアグリサイエンス	50百万円	計	252百万円	イーグル ヴィッツェンマン	61百万円	S. A. S.	(432千EUR)	合計	314百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,814百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金311百万円、長期借入金348百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証等を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イーグル ヴィッツェンマン</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">S. A. S.</td> <td style="text-align: right;">(559千EUR)</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イーグル ヴィッツェンマン</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">S. A. S.</td> <td style="text-align: right;">(247千EUR)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 1,630百万円 受取手形裏書譲渡高 2,389百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、連結会計年度末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	5,814百万円	その他(出資金)	343	建物及び構築物	114百万円	機械装置及び運搬具	13	土地	247	計	375	イーグル ヴィッツェンマン	88百万円	S. A. S.	(559千EUR)	イーグル ヴィッツェンマン	38百万円	S. A. S.	(247千EUR)	合計	126百万円	受取手形	196百万円	受取手形裏書譲渡高	81百万円
投資その他の資産																																																									
投資有価証券(株式)	4,561百万円																																																								
その他(出資金)	343																																																								
建物及び構築物	3,262百万円																																																								
機械装置及び運搬具	206																																																								
土地	247																																																								
計	3,716																																																								
イーグル ヴィッツェンマン	202百万円																																																								
S. A. S.	(1,416千EUR)																																																								
(株)EKKアグリサイエンス	50百万円																																																								
計	252百万円																																																								
イーグル ヴィッツェンマン	61百万円																																																								
S. A. S.	(432千EUR)																																																								
合計	314百万円																																																								
投資その他の資産																																																									
投資有価証券(株式)	5,814百万円																																																								
その他(出資金)	343																																																								
建物及び構築物	114百万円																																																								
機械装置及び運搬具	13																																																								
土地	247																																																								
計	375																																																								
イーグル ヴィッツェンマン	88百万円																																																								
S. A. S.	(559千EUR)																																																								
イーグル ヴィッツェンマン	38百万円																																																								
S. A. S.	(247千EUR)																																																								
合計	126百万円																																																								
受取手形	196百万円																																																								
受取手形裏書譲渡高	81百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">2,991百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は579百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table> <p>設備の合理化及び更新によるものであります。</p>	従業員給与手当賞与	2,991百万円	賞与引当金繰入額	506	退職給付引当金繰入額	495	役員退職慰労引当金繰入額	78	減価償却費	233	連結調整勘定償却額	157	機械装置及び運搬具	14百万円	その他	0	計	14	機械装置及び運搬具	77百万円	工具器具及び備品	3	その他	12	計	93	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">4,410百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は465百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table> <p>設備の合理化及び更新によるものであります。</p>	従業員給与手当賞与	4,410百万円	賞与引当金繰入額	538	役員賞与引当金繰入額	66	退職給付引当金繰入額	593	役員退職慰労引当金繰入額	82	減価償却費	442	のれん償却額	413	機械装置及び運搬具	13百万円	その他	9	計	23	機械装置及び運搬具	66百万円	建物及び構築物	26	工具器具及び備品	6	計	99
従業員給与手当賞与	2,991百万円																																																						
賞与引当金繰入額	506																																																						
退職給付引当金繰入額	495																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	78																																																						
減価償却費	233																																																						
連結調整勘定償却額	157																																																						
機械装置及び運搬具	14百万円																																																						
その他	0																																																						
計	14																																																						
機械装置及び運搬具	77百万円																																																						
工具器具及び備品	3																																																						
その他	12																																																						
計	93																																																						
従業員給与手当賞与	4,410百万円																																																						
賞与引当金繰入額	538																																																						
役員賞与引当金繰入額	66																																																						
退職給付引当金繰入額	593																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	82																																																						
減価償却費	442																																																						
のれん償却額	413																																																						
機械装置及び運搬具	13百万円																																																						
その他	9																																																						
計	23																																																						
機械装置及び運搬具	66百万円																																																						
建物及び構築物	26																																																						
工具器具及び備品	6																																																						
計	99																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	—	—	49,757
合計	49,757	—	—	49,757
自己株式				
普通株式(注)	130	23	—	154
合計	130	23	—	154

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	198	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	248	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,956百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td>△829百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>12,127百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	12,956百万円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△829百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>12,127百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,815百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td>△1,362百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>6,453百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにイーグル・シールズ・ア ンド・システムズ・インディアLTD. 他7社を連結し たことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び に株式の取得価額と取得のための支出(純額)との 関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,294百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,892</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5,134</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,033</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△435</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>8,853</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△383</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td>8,470</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,815百万円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△1,362百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,453百万円</u>	流動資産	3,294百万円	固定資産	1,892	のれん	5,134	流動負債	△1,033	固定負債	△435	株式の取得価額	8,853	現金及び現金同等物	△383	差引：取得のための支出	8,470
現金及び預金勘定	12,956百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△829百万円																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>12,127百万円</u>																												
現金及び預金勘定	7,815百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△1,362百万円																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,453百万円</u>																												
流動資産	3,294百万円																												
固定資産	1,892																												
のれん	5,134																												
流動負債	△1,033																												
固定負債	△435																												
株式の取得価額	8,853																												
現金及び現金同等物	△383																												
差引：取得のための支出	8,470																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	551	295	256	工具器具及び備品	410	239	171
機械装置及び運搬具	274	156	118	機械装置及び運搬具	240	134	106
合計	826	451	374	合計	651	374	277
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			150百万円	1年内			125百万円
1年超			224百万円	1年超			152百万円
合計			374百万円	合計			277百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			193百万円	支払リース料			152百万円
減価償却費相当額			193百万円	減価償却費相当額			152百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	186	760	574	187	648	461
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	186	760	574	187	648	461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	84	76	△8	81	74	△6
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	84	76	△8	81	74	△6
合計	270	836	565	269	723	454

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
20	0	—	287	14	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	—	—
その他有価証券		
非上場株式	204	40

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	米ドル	127	77	118	△8	111	26	119	8
	通貨オプション取 引								
	売建								
	コール								
	ユーロ	818 (30)	—	13	△17	900 (28)	—	15	△13
買建									
プット									
ユーロ	818 (4)	—	13	△9	900 (4)	—	15	△10	
合計		—	—	—	△34	—	—	—	△15

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

金融機関から提示された価格によっております。

2. オプション取引の（ ）内の金額はオプション料であります。

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

同左

(2) 通貨オプション取引

同左

2. オプション取引の（ ）内の金額はオプション料であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、NOK第一企業年金制度、NOK第二企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金（昭和41年12月設立）は、平成16年9月1日にNOK第1企業年金に移行しました。

厚生年金基金の代行部分については、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、最低責任準備金は平成17年2月24日に国へ返還しております。

また、第30期（昭和58年4月）より退職給与の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行し、適格退職年金制度は、平成16年9月1日にNOK第二企業年金制度へ移行しております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△16,363	△17,411
(2) 年金資産（百万円）	5,470	6,950
(3) 未積立退職給付債務（百万円） (1) + (2)	△10,892	△10,460
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	305	229
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,706	2,224
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△581	△512
(7) 連結貸借対照表計上額（百万円） (3) + (4) + (5) + (6)	△8,461	△8,520
(8) 前払年金費用（百万円）	—	—
(9) 退職給付引当金（百万円） (7) - (8)	△8,461	△8,520

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用（百万円）	1,214	1,298
(1) 勤務費用（百万円）	739	659
(2) 利息費用（百万円）	343	401
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△105	△136
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 （百万円）	76	76
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	229	366
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△69	△69

(注) 1. NOK第1企業年金に対する従業員の拠出額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.50	2.50
(2) 期待運用収益率 (%)		
①NOK第一企業年金制度	0.40	0.40
②NOK第二企業年金制度	2.50	2.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,378百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>遊休設備償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,776</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△163</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,613</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>子会社留保金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,963</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,137</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>持分法損失による差異</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">48.0</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	3,378百万円	賞与引当金	587	施設利用権評価損	129	繰越欠損金	118	役員退職慰労引当金	117	未払事業税	111	未実現損益	62	未払社会保険料	56	貸倒引当金繰入限度超過額	48	たな卸資産評価損	48	遊休設備償却費	42	少額減価償却資産	19	その他	56	繰延税金資産小計	4,776	評価性引当金	△163	繰延税金資産合計	4,613	固定資産圧縮積立金	126	子会社留保金	282	その他有価証券評価差額金	229	その他	11	繰延税金負債合計	649	繰延税金資産の純額	3,963	流動資産－繰延税金資産	825百万円	固定資産－繰延税金資産	3,137	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.6	評価性引当金	3.3	持分法損失による差異	1.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税負担率	48.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,361百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,003</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,824</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>子会社留保金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,341</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,416</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>持分法利益による差異</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">45.1</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	3,361百万円	賞与引当金	630	役員退職慰労引当金	185	未払事業税	183	施設利用権評価損	140	繰越欠損金	126	貸倒引当金繰入限度超過額	102	未払社会保険料	66	たな卸資産評価損	46	少額減価償却資産	27	未実現損益	20	その他	111	繰延税金資産小計	5,003	評価性引当金	△179	繰延税金資産合計	4,824	固定資産圧縮積立金	116	子会社留保金	322	その他有価証券評価差額金	41	その他	1	繰延税金負債合計	482	繰延税金資産の純額	4,341	流動資産－繰延税金資産	925百万円	固定資産－繰延税金資産	3,416	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	0.4	のれん償却	2.2	持分法利益による差異	△2.7	評価性引当金	2.2	未実現損益	1.8	受取配当金益金不算入	△1.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税負担率	45.1
退職給付引当金繰入超過額	3,378百万円																																																																																																																																												
賞与引当金	587																																																																																																																																												
施設利用権評価損	129																																																																																																																																												
繰越欠損金	118																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	117																																																																																																																																												
未払事業税	111																																																																																																																																												
未実現損益	62																																																																																																																																												
未払社会保険料	56																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	48																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	48																																																																																																																																												
遊休設備償却費	42																																																																																																																																												
少額減価償却資産	19																																																																																																																																												
その他	56																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,776																																																																																																																																												
評価性引当金	△163																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	4,613																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	126																																																																																																																																												
子会社留保金	282																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	229																																																																																																																																												
その他	11																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	649																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,963																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	825百万円																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	3,137																																																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																																												
住民税均等割	0.6																																																																																																																																												
評価性引当金	3.3																																																																																																																																												
持分法損失による差異	1.5																																																																																																																																												
その他	0.6																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税負担率	48.0																																																																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	3,361百万円																																																																																																																																												
賞与引当金	630																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	185																																																																																																																																												
未払事業税	183																																																																																																																																												
施設利用権評価損	140																																																																																																																																												
繰越欠損金	126																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	102																																																																																																																																												
未払社会保険料	66																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	46																																																																																																																																												
少額減価償却資産	27																																																																																																																																												
未実現損益	20																																																																																																																																												
その他	111																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	5,003																																																																																																																																												
評価性引当金	△179																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	4,824																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	116																																																																																																																																												
子会社留保金	322																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	41																																																																																																																																												
その他	1																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	482																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,341																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	925百万円																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	3,416																																																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																												
住民税均等割	0.4																																																																																																																																												
のれん償却	2.2																																																																																																																																												
持分法利益による差異	△2.7																																																																																																																																												
評価性引当金	2.2																																																																																																																																												
未実現損益	1.8																																																																																																																																												
受取配当金益金不算入	△1.0																																																																																																																																												
その他	0.6																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税負担率	45.1																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社及び連結子会社は、主にメカニカルシール、バルブ、ペローズ等密封装置関連製品を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、主にメカニカルシール、バルブ、ペローズ等密封装置関連製品を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,672	7,839	2,790	64,303	—	64,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,362	2,640	296	7,300	△7,300	—
計	58,034	10,480	3,087	71,603	△7,300	64,303
営業費用	54,476	9,308	2,829	66,613	△7,327	59,286
営業利益	3,558	1,171	258	4,989	27	5,016
II 資産	65,280	12,756	1,168	79,204	—	79,204

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア…シンガポール、台湾、タイ、韓国、インドネシア、中国、ニュージーランド

(2) その他の地域…米国、英国

3. 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,814	15,997	2,070	78,882	—	78,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,181	2,205	397	7,783	△7,783	—
計	65,995	18,203	2,468	86,666	△7,783	78,882
営業費用	61,989	15,866	2,294	80,149	△7,977	72,172
営業利益	4,006	2,336	173	6,516	193	6,710
II 資産	82,682	18,595	3,535	104,813	△15,271	89,542

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(2) その他の地域…米国、英国

3. 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)c.に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は66百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		アジア・オセアニア	北米	その他	合計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	9,800	2,700	5,387	17,887
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	64,303
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	15.2	4.2	8.4	27.8
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	15,655	2,582	7,727	25,964
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	78,882
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	19.8	3.3	9.8	32.9

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド
- (2) 北米…米国、カナダ
- (3) その他…ヨーロッパ及びその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	NOK(株)	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造販売	(被所有) 直接 28.9% 間接 1.1%	6	当社と代理店契約を締結しており、当社製品の販売を行っている。	当社のメカニカルシール製品等の販売	18,062	売掛金	1,986

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	120	不動産賃貸業	—	1	—	建物等の賃借	63	—	—

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	NOK(株)	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造販売	(被所有) 直接 28.9% 間接 1.2%	6	当社と代理店契約を締結しており、当社製品の販売を行っている。	当社のメカニカルシール製品等の販売	20,991	売掛金	2,006

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	120	不動産賃貸業	—	1	—	建物等の賃借	64	—	—

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	590.64円	1株当たり純資産額	689.28円
1株当たり当期純利益	47.13円	1株当たり当期純利益	74.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,125	3,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	63	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(63)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,061	3,679
期中平均株式数(株)	43,748,789	49,615,785

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、平成18年6月6日開催の取締役会において、イーグルプナワラインダストリーLTD.の株式を75%取得し、従来より所有していた25%の持分と併せ子会社とすることを決議しました。

1. 株式取得の理由

連結財務諸表提出会社は、ブルグマン社との合弁事業契約に基づき、海外拠点における生産販売体制の整備を進めておりますが、アジア地域において将来重要な地位を占めることが予想されるインドにおいて業界の主導権を確保するため、現在25%の出資を行っているイーグルプナワラインダストリーLTD.の全株式を取得し同社を子会社とすることといたしました。

2. 異動する子会社(イーグルプナワラインダストリーLTD.)の概要

- (1) 商号 イーグルプナワラインダストリーLTD.
(英名: Eagle Poonawalla Industry Limited)
- (2) 代表者 Zavaray S. Poonawalla
- (3) 所在地 212/2, Hadapsar, Off Soli Poonawalla Road, Pune 411 028 India
- (4) 設立年月日 昭和50年
- (5) 主な事業の内容 工業用メカニカルシールの製造販売
- (6) 決算期 毎年3月
- (7) 従業員数 500名
- (8) 主な事業所 本社、本社工場、営業所(ムンバイ他)
- (9) 資本金 20百万ルピー
- (10) 発行済株式総数 200,000株
- (11) 大株主及び株主構成 プナワラグループ150,000株(所有割合75%)
イーグル工業株式会社50,000株(所有割合25%)

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	1,948百万円	2,088百万円
営業利益	711百万円	713百万円
経常利益	683百万円	701百万円
当期純利益	432百万円	458百万円
総資産	1,357百万円	1,656百万円
株主資本	971百万円	1,412百万円

3. 株式取得先

プナワラグループ(インド)
代表 Zavaray S. Poonawalla

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

- (1) 異動前の所有株式数 50,000株(所有割合25%)
- (2) 取得株式数 150,000株(取得価額56億68百万円)
- (3) 異動後の所有株式数 200,000株(所有割合100%)

なお、イーグルプナワラインダストリーLTD.(Eagle Poonawalla Industry Limited)は平成18年6月26日付けで、社名をイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.(Eagle Seals and Systems India Limited)に変更しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注) 1	返済期限
短期借入金	11,212	5,149	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,707	3,390	1.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,381	14,484	2.4	平成20年～28年
その他の有利子負債 従業員預り金	2,923	2,877	4.7	—
計	25,226	25,902	—	—

(注) 1. 平均利率の算出にあたっては、期末日現在の利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,392	3,871	3,556	1,578

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			8,161		2,097	
2. 受取手形	※9		2,360		2,173	
3. 売掛金	※5		10,791		11,718	
4. 製品			1,088		1,385	
5. 原材料			43		78	
6. 仕掛品			1,446		1,972	
7. 貯蔵品			3		3	
8. 前渡金			503		996	
9. 未収入金	※5		4,044		3,398	
10. 繰延税金資産			483		544	
11. その他			371		385	
12. 貸倒引当金			△0		△0	
流動資産合計			29,297	44.3	24,753	35.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		5,802		5,975		
減価償却累計額		3,560	2,242	3,773	2,202	
(2) 構築物		468		481		
減価償却累計額		380	88	388	92	
(3) 機械及び装置		15,341		16,716		
減価償却累計額		9,281	6,060	10,140	6,576	
(4) 車輛運搬具		27		29		
減価償却累計額		22	5	24	4	
(5) 工具器具備品		1,388		1,606		
減価償却累計額		1,126	262	1,271	335	
(6) 土地			1,553		1,553	
(7) 建設仮勘定			2		165	
有形固定資産合計			10,214	15.5	10,931	15.4
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			0		0	
(2) ソフトウェア			74		74	
無形固定資産合計			74	0.1	74	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		866		734	
(2) 関係会社株式		15,072		22,649	
(3) 関係会社出資金		343		343	
(4) 長期貸付金		69		84	
(5) 従業員長期貸付金		2,130		1,991	
(6) 関係会社長期貸付金		4,487		5,592	
(7) 長期前払費用		22		29	
(8) 差入保証金		212		211	
(9) 繰延税金資産		3,158		3,355	
(10) その他		287		309	
(11) 貸倒引当金		△125		△255	
投資その他の資産合計		26,526	40.1	35,047	49.5
固定資産合計		36,815	55.7	46,052	65.0
資産合計		66,113	100.0	70,806	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※5		4,925		5,612	
2. 短期借入金			8,720		3,320	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※1		1,804		2,724	
4. 未払金			803		1,047	
5. ファクタリング未払金	※6		2,730		3,578	
6. 未払法人税等			927		941	
7. 未払費用			320		352	
8. 前受金			450		1,111	
9. 預り金			44		46	
10. 賞与引当金			884		917	
11. 役員賞与引当金			—		54	
12. 従業員預り金			2,923		2,877	
13. その他			27		115	
流動負債合計			24,563	37.1	22,700	32.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		5,968		11,544	
2. 退職給付引当金			8,163		7,915	
3. 役員退職慰労引当金			316		347	
固定負債合計			14,449	21.9	19,807	28.0
負債合計			39,012	59.0	42,507	60.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		10,490	15.9	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		11,337		—	
資本剰余金合計			11,337	17.1	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		599		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		196		—	
(2) 別途積立金		730		—	
3. 当期未処分利益		3,492		—	
利益剰余金合計			5,018	7.6	—
IV その他有価証券評価差額 金	※7		330	0.5	—
V 自己株式	※8		△77	△0.1	—
資本合計			27,100	41.0	—
負債資本合計			66,113	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	10,490	14.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		11,337	
資本剰余金合計			—	11,337	16.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		599	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		165	
別途積立金		—		730	
繰越利益剰余金		—		4,641	
利益剰余金合計			—	6,137	8.7
4. 自己株式			—	△105	△0.1
株主資本合計			—	27,860	39.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	437	0.6
評価・換算差額等合計			—	437	0.6
純資産合計			—	28,298	40.0
負債純資産合計			—	70,806	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		47,464	100.0		54,972	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		851			1,088		
2. 当期製品製造原価	※1	28,863			33,653		
3. 当期商品仕入高	※1	10,911			13,074		
合計		40,626			47,815		
4. 期末製品たな卸高		1,088	39,538	83.3	1,385	46,430	84.5
売上総利益			7,925	16.7		8,541	15.5
III 販売費及び一般管理費	※2		6,015	12.7		6,531	11.8
営業利益			1,909	4.0		2,009	3.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		101			109		
2. 受取配当金		267			393		
3. 賃貸料		200			72		
4. 業務委託料		295			251		
5. 為替差益		30			32		
6. 補償金収入		296			—		
7. その他		132	1,324	2.8	603	1,462	2.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		317			415		
2. 退職給付会計基準変更 時差異		76			76		
3. 増資費用		44			—		
4. 貸倒引当金繰入額		—			150		
5. その他		105	542	1.1	81	723	1.3
経常利益			2,691	5.7		2,748	5.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2			9		
2. 関係会社株式売却益		86			337		
3. 貸倒引当金戻入益		15			20		
4. その他		—	104	0.2	2	369	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	0			—		
2. 固定資産除却損	※4	72			50		
3. 関係会社株式売却損		—			51		
4. 関係会社株式評価損		—			32		
5. その他		6	80	0.2	21	156	0.3
税引前当期純利益			2,715	5.7		2,961	5.4
法人税、住民税及び事 業税		1,250			1,374		
法人税等調整額		136	1,386	2.9	△32	1,341	2.5
当期純利益			1,329	2.8		1,620	2.9
前期繰越利益			2,336			—	
中間配当額			173			—	
当期未処分利益			3,492			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費	※2		21,254	72.1	24,601	72.0	
II 外注加工費			1,452	4.9	1,164	3.4	
III 労務費			4,493	15.3	4,769	13.9	
IV 経費	※3						
1. 減価償却費			1,338		1,464		
2. その他		942	2,281	7.7	2,180	3,644	10.7
当期総製造費用			29,481	100.0		34,179	100.0
期首仕掛品たな卸高			827			1,446	
合計			30,309			35,625	
期末仕掛品たな卸高			1,446			1,972	
当期製品製造原価			28,863			33,653	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>実際原価による組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. このうちには引当金繰入額が次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>558百万円</td> </tr> </table> <p>※3. このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>修繕料</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>189百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	569百万円	退職給付引当金繰入額	558百万円	修繕料	226百万円	電力料	187百万円	賃借料	184百万円	旅費交通費	189百万円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2. このうちには引当金繰入額が次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>634百万円</td> </tr> </table> <p>※3. このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>手数料</td> <td>904百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>247百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	584百万円	退職給付引当金繰入額	634百万円	手数料	904百万円	修繕料	257百万円	電力料	214百万円	賃借料	344百万円	旅費交通費	247百万円
賞与引当金繰入額	569百万円																										
退職給付引当金繰入額	558百万円																										
修繕料	226百万円																										
電力料	187百万円																										
賃借料	184百万円																										
旅費交通費	189百万円																										
賞与引当金繰入額	584百万円																										
退職給付引当金繰入額	634百万円																										
手数料	904百万円																										
修繕料	257百万円																										
電力料	214百万円																										
賃借料	344百万円																										
旅費交通費	247百万円																										

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			3,492
II 任意積立金取崩高			
1. 固定資産圧縮積立金取崩高		16	16
合計			3,509
III 利益処分額			
1. 配当金		198	
2. 取締役賞与金 (うち監査役分)		54 (6)	253
IV 次期繰越利益			3,255

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,490	11,337	11,337	599	196	730	3,492	5,018	△77	26,769
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△16		16	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△13		13	—		—
剰余金の配当(注)							△198	△198		△198
剰余金の配当							△248	△248		△248
役員賞与(注)							△54	△54		△54
当期純利益							1,620	1,620		1,620
自己株式の取得									△27	△27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△30	—	1,149	1,118	△27	1,091
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,490	11,337	11,337	599	165	730	4,641	6,137	△105	27,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	330	330	27,100
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△198
剰余金の配当			△248
役員賞与(注)			△54
当期純利益			1,620
自己株式の取得			△27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	107	107	107
事業年度中の変動額合計 (百万円)	107	107	1,198
平成19年3月31日 残高 (百万円)	437	437	28,298

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) ② 時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法(金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。)	(1) デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 製品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 総平均法による原価法 (3) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料・貯蔵品 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 7～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与の当期負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ54百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,298百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 当事業年度より、従来「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「業務委託料」を、その金額が増加し重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「業務委託料」は60百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. このうち工場抵当法により抵当権を設定し担保に供している固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済する予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533</td> </tr> </table>	建物	100百万円	機械及び装置	16	土地	247	計	365	1年以内に返済する予定の長期借入金	262百万円	長期借入金	271	計	533	<p>※1. このうち工場抵当法により抵当権を設定し担保に供している固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済する予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659</td> </tr> </table>	建物	94百万円	機械及び装置	13	土地	247	計	355	1年以内に返済する予定の長期借入金	311百万円	長期借入金	348	計	659														
建物	100百万円																																										
機械及び装置	16																																										
土地	247																																										
計	365																																										
1年以内に返済する予定の長期借入金	262百万円																																										
長期借入金	271																																										
計	533																																										
建物	94百万円																																										
機械及び装置	13																																										
土地	247																																										
計	355																																										
1年以内に返済する予定の長期借入金	311百万円																																										
長期借入金	348																																										
計	659																																										
<p>※2. 授権株式数 普通株式100,000千株 発行済株式総数 普通株式 49,757千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	<p>※2. _____</p>																																										
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岡山イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>島根イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグルインダストリー(タイランド) CO., LTD. (1百万BAT)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグルニュージーランドLTD. (1,800千NZ\$)</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>EKK イーグル インダストリー アジア パシフィック PTE. LTD. (564千S\$)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグル ヴィッツ エンマンS. A. S. (1,416千EUR)</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグルブルグマン ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)EKKアグリサイエンス</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグル インダストリー (WUXI) CO., LTD. (55,000千RMB) (5,360千US\$)</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,903百万円</td> </tr> </table>	岡山イーグル(株)	450百万円	島根イーグル(株)	413百万円	イーグルインダストリー(タイランド) CO., LTD. (1百万BAT)	3百万円	イーグルニュージーランドLTD. (1,800千NZ\$)	129百万円	EKK イーグル インダストリー アジア パシフィック PTE. LTD. (564千S\$)	40百万円	イーグル ヴィッツ エンマンS. A. S. (1,416千EUR)	202百万円	イーグルブルグマン ジャパン(株)	1,077百万円	北海道イーグル(株)	100百万円	(株)EKKアグリサイエンス	50百万円	イーグル インダストリー (WUXI) CO., LTD. (55,000千RMB) (5,360千US\$)	1,435百万円	計	3,903百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岡山イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>島根イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグルブルグマン ニュージーランド LTD. (1,000千NZ\$)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>EKK イーグル インダストリー アジア パシフィック PTE. LTD. (64千S\$)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグル ヴィッツ エンマンS. A. S. (559千EUR)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグルブルグマン ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグル インダストリー (WUXI) CO., LTD. (49,000千RMB) (5,360千US\$)</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグルブルグマン オーストラリアPTY. LTD. (500千AU\$)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,205百万円</td> </tr> </table>	岡山イーグル(株)	397百万円	島根イーグル(株)	375百万円	イーグルブルグマン ニュージーランド LTD. (1,000千NZ\$)	84百万円	EKK イーグル インダストリー アジア パシフィック PTE. LTD. (64千S\$)	4百万円	イーグル ヴィッツ エンマンS. A. S. (559千EUR)	88百万円	イーグルブルグマン ジャパン(株)	725百万円	北海道イーグル(株)	100百万円	イーグル インダストリー (WUXI) CO., LTD. (49,000千RMB) (5,360千US\$)	1,381百万円	イーグルブルグマン オーストラリアPTY. LTD. (500千AU\$)	47百万円	計	3,205百万円
岡山イーグル(株)	450百万円																																										
島根イーグル(株)	413百万円																																										
イーグルインダストリー(タイランド) CO., LTD. (1百万BAT)	3百万円																																										
イーグルニュージーランドLTD. (1,800千NZ\$)	129百万円																																										
EKK イーグル インダストリー アジア パシフィック PTE. LTD. (564千S\$)	40百万円																																										
イーグル ヴィッツ エンマンS. A. S. (1,416千EUR)	202百万円																																										
イーグルブルグマン ジャパン(株)	1,077百万円																																										
北海道イーグル(株)	100百万円																																										
(株)EKKアグリサイエンス	50百万円																																										
イーグル インダストリー (WUXI) CO., LTD. (55,000千RMB) (5,360千US\$)	1,435百万円																																										
計	3,903百万円																																										
岡山イーグル(株)	397百万円																																										
島根イーグル(株)	375百万円																																										
イーグルブルグマン ニュージーランド LTD. (1,000千NZ\$)	84百万円																																										
EKK イーグル インダストリー アジア パシフィック PTE. LTD. (64千S\$)	4百万円																																										
イーグル ヴィッツ エンマンS. A. S. (559千EUR)	88百万円																																										
イーグルブルグマン ジャパン(株)	725百万円																																										
北海道イーグル(株)	100百万円																																										
イーグル インダストリー (WUXI) CO., LTD. (49,000千RMB) (5,360千US\$)	1,381百万円																																										
イーグルブルグマン オーストラリアPTY. LTD. (500千AU\$)	47百万円																																										
計	3,205百万円																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>(2) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証予約をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イーグルブルグマンジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>岡山イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374百万円</td> </tr> </table>	イーグルブルグマンジャパン(株)	324百万円	岡山イーグル(株)	49百万円	計	374百万円	<p>(2) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証予約をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イーグルブルグマンジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>岡山イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table>	イーグルブルグマンジャパン(株)	94百万円	岡山イーグル(株)	19百万円	計	113百万円
イーグルブルグマンジャパン(株)	324百万円												
岡山イーグル(株)	49百万円												
計	374百万円												
イーグルブルグマンジャパン(株)	94百万円												
岡山イーグル(株)	19百万円												
計	113百万円												
<p>(3) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イーグル ヴィッツ エンマンS. A. S. (432千EUR)</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,339百万円</td> </tr> </table>	イーグル ヴィッツ エンマンS. A. S. (432千EUR)	61百万円	計	61百万円	合計	4,339百万円	<p>(3) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イーグル ヴィッツ エンマンS. A. S. (247千EUR)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,358百万円</td> </tr> </table>	イーグル ヴィッツ エンマンS. A. S. (247千EUR)	38百万円	計	38百万円	合計	3,358百万円
イーグル ヴィッツ エンマンS. A. S. (432千EUR)	61百万円												
計	61百万円												
合計	4,339百万円												
イーグル ヴィッツ エンマンS. A. S. (247千EUR)	38百万円												
計	38百万円												
合計	3,358百万円												
<p>4. 受取手形割引高 800百万円 受取手形裏書譲渡高 1,763百万円</p> <p>手形額面金額細分化のための裏書譲渡高706百万円を含みます。</p>	<p>4. 受取手形割引高 1,630百万円 受取手形裏書譲渡高 2,389百万円</p> <p>手形額面金額細分化のための裏書譲渡高1,351百万円を含みます。</p>												
<p>※5. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,355百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,921</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> </table>	売掛金	3,355百万円	未収入金	3,921	買掛金	2,394	<p>※5. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,544百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,606</td> </tr> </table>	売掛金	3,544百万円	未収入金	3,096	買掛金	2,606
売掛金	3,355百万円												
未収入金	3,921												
買掛金	2,394												
売掛金	3,544百万円												
未収入金	3,096												
買掛金	2,606												
<p>※6. ファクタリング未払金 2,730百万円</p> <p>平成11年1月より、債務の支払について、従来の手形の裏書譲渡による支払に替え、一括ファクタリングシステムによる支払を開始いたしました。これに伴い仕入先の当社に対する債権は、特別目的会社に譲渡されることとなりましたので、同特別目的会社に対する債務として科目を掲記しております。</p> <p>なお、当該債務のうち、営業上の債務に係わるものは2,067百万円であります。</p>	<p>※6. ファクタリング未払金 3,578百万円</p> <p>平成11年1月より、債務の支払について、従来の手形の裏書譲渡による支払に替え、一括ファクタリングシステムによる支払を開始いたしました。これに伴い仕入先の当社に対する債権は、特別目的会社に譲渡されることとなりましたので、同特別目的会社に対する債務として科目を掲記しております。</p> <p>なお、当該債務のうち、営業上の債務に係わるものは2,984百万円であります。</p>												
<p>※7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は330百万円あります。</p>	<p>※7. _____</p>												
<p>※8. 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式130,903株であります。</p>	<p>※8. _____</p>												
<p>※9 _____</p>	<p>※9. 期末日満期手形</p> <p>当期の末日は金融機関の休日でしたが、期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	受取手形	196百万円	受取手形裏書譲渡高	81百万円								
受取手形	196百万円												
受取手形裏書譲渡高	81百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">24,423百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料の仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,889</td> </tr> <tr> <td>商品の仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,373</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </table> <p>研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は579百万円であります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に定める販売費の割合は約32%であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table> <p>設備の合理化及び更新によるものであります。</p>	売上高	24,423百万円	原材料の仕入高	14,889	商品の仕入高	9,373	運賃	390百万円	給料手当賞与	1,927	賞与引当金繰入額	315	退職給付引当金繰入額	468	役員退職慰労引当金繰入額	44	減価償却費	176	賃借料	312	旅費交通費	465	機械及び装置	0百万円	機械及び装置	64百万円	工具器具備品	1	その他	6	計	72	<p>※1. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">28,900百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料の仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,396</td> </tr> <tr> <td>商品の仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,196</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> </table> <p>研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は465百万円であります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に定める販売費の割合は約30%であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table> <p>設備の合理化及び更新によるものであります。</p>	売上高	28,900百万円	原材料の仕入高	16,396	商品の仕入高	10,196	運賃	425百万円	手数料	497	給料手当賞与	2,104	賞与引当金繰入額	333	役員賞与引当金繰入額	54	退職給付引当金繰入額	482	役員退職慰労引当金繰入額	45	減価償却費	234	賃借料	311	旅費交通費	490	機械及び装置	40百万円	工具器具備品	1	その他	9	計	50
売上高	24,423百万円																																																																		
原材料の仕入高	14,889																																																																		
商品の仕入高	9,373																																																																		
運賃	390百万円																																																																		
給料手当賞与	1,927																																																																		
賞与引当金繰入額	315																																																																		
退職給付引当金繰入額	468																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	44																																																																		
減価償却費	176																																																																		
賃借料	312																																																																		
旅費交通費	465																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																		
機械及び装置	64百万円																																																																		
工具器具備品	1																																																																		
その他	6																																																																		
計	72																																																																		
売上高	28,900百万円																																																																		
原材料の仕入高	16,396																																																																		
商品の仕入高	10,196																																																																		
運賃	425百万円																																																																		
手数料	497																																																																		
給料手当賞与	2,104																																																																		
賞与引当金繰入額	333																																																																		
役員賞与引当金繰入額	54																																																																		
退職給付引当金繰入額	482																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																																		
減価償却費	234																																																																		
賃借料	311																																																																		
旅費交通費	490																																																																		
機械及び装置	40百万円																																																																		
工具器具備品	1																																																																		
その他	9																																																																		
計	50																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	130	23	—	154
合計	130	23	—	154

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	313	165	148	工具器具備品	283	157	126
その他	122	77	45	その他	102	62	40
合計	435	242	193	合計	386	219	166
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			84百万円	1年内			77百万円
1年超			108百万円	1年超			88百万円
合計			193百万円	合計			166百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			108百万円	支払リース料			93百万円
減価償却費相当額			108百万円	減価償却費相当額			93百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,320百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>遊休資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,169</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△163</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,006</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,642</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	3,320百万円	賞与引当金	359	施設利用権評価損	129	役員退職慰労引当金	116	たな卸資産評価損	48	未払事業税	82	貸倒引当金繰入限度超過額	46	未払社会保険料	35	遊休資産減価償却費	11	少額減価償却資産	5	その他	14	小計	4,169	評価性引当金	△163	繰延税金資産合計	4,006	固定資産圧縮積立金	126	その他有価証券評価差額金	226	その他	11	繰延税金負債合計	363	繰延税金資産の純額	3,642	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,216百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>遊休資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,215</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△163</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,052</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,900</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	3,216百万円	賞与引当金	372	役員退職慰労引当金	141	施設利用権評価損	124	未払事業税	123	貸倒引当金繰入限度超過額	99	未払社会保険料	37	たな卸資産評価損	33	少額減価償却資産	12	遊休資産減価償却費	8	その他	44	小計	4,215	評価性引当金	△163	繰延税金資産合計	4,052	固定資産圧縮積立金	116	その他有価証券評価差額金	35	繰延税金負債合計	152	繰延税金資産の純額	3,900
退職給付引当金繰入超過額	3,320百万円																																																																										
賞与引当金	359																																																																										
施設利用権評価損	129																																																																										
役員退職慰労引当金	116																																																																										
たな卸資産評価損	48																																																																										
未払事業税	82																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	46																																																																										
未払社会保険料	35																																																																										
遊休資産減価償却費	11																																																																										
少額減価償却資産	5																																																																										
その他	14																																																																										
小計	4,169																																																																										
評価性引当金	△163																																																																										
繰延税金資産合計	4,006																																																																										
固定資産圧縮積立金	126																																																																										
その他有価証券評価差額金	226																																																																										
その他	11																																																																										
繰延税金負債合計	363																																																																										
繰延税金資産の純額	3,642																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	3,216百万円																																																																										
賞与引当金	372																																																																										
役員退職慰労引当金	141																																																																										
施設利用権評価損	124																																																																										
未払事業税	123																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	99																																																																										
未払社会保険料	37																																																																										
たな卸資産評価損	33																																																																										
少額減価償却資産	12																																																																										
遊休資産減価償却費	8																																																																										
その他	44																																																																										
小計	4,215																																																																										
評価性引当金	△163																																																																										
繰延税金資産合計	4,052																																																																										
固定資産圧縮積立金	116																																																																										
その他有価証券評価差額金	35																																																																										
繰延税金負債合計	152																																																																										
繰延税金資産の純額	3,900																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	住民税均等割	0.8	評価性引当金	6.0	税効果会計適用後の法人税負担率	51.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	0.7	受取配当金益金不算入	△2.4	評価性引当金	5.5	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税負担率	45.3																																														
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																										
住民税均等割	0.8																																																																										
評価性引当金	6.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税負担率	51.0																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																										
住民税均等割	0.7																																																																										
受取配当金益金不算入	△2.4																																																																										
評価性引当金	5.5																																																																										
その他	△0.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税負担率	45.3																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	544.98円	1株当たり純資産額	570.50円
1株当たり当期純利益	29.15円	1株当たり当期純利益	32.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,329	1,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	54	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(54)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,275	1,620
期中平均株式数(株)	43,748,789	49,615,785

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

財務諸表提出会社は、平成18年6月6日開催の取締役会において、イーグルプナワラインダストリーLTD.の株式を75%取得し、従来より所有していた25%の持分と併せ子会社とすることを決議しました。

1. 株式取得の理由

財務諸表提出会社は、ブルグマン社との合弁事業契約に基づき、海外拠点における生産販売体制の整備を進めておりますが、アジア地域において将来重要な地位を占めることが予想されるインドにおいて業界の主導権を確保するため、現在25%の出資を行っているイーグルプナワラインダストリーLTD.の全株式を取得し同社を子会社とすることといたしました。

2. 異動する子会社(イーグルプナワラインダストリーLTD.)の概要

- (1) 商号 イーグルプナワラインダストリーLTD.
(英名: Eagle Poonawalla Industry Limited)
- (2) 代表者 Zavaray S. Poonawalla
- (3) 所在地 212/2, Hadapsar, Off Soli Poonawalla Road, Pune 411 028 India
- (4) 設立年月日 昭和50年
- (5) 主な事業の内容 工業用メカニカルシールの製造販売
- (6) 決算期 毎年3月
- (7) 従業員数 500名
- (8) 主な事業所 本社、本社工場、営業所(ムンバイ他)
- (9) 資本金 20百万ルピー
- (10) 発行済株式総数 200,000株
- (11) 大株主及び株主構成 プナワラグループ150,000株(所有割合75%)
イーグル工業株式会社50,000株(所有割合25%)

(12)最近事業年度における業績の動向

	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	1,948百万円	2,088百万円
営業利益	711百万円	713百万円
経常利益	683百万円	701百万円
当期純利益	432百万円	458百万円
総資産	1,357百万円	1,656百万円
株主資本	971百万円	1,412百万円

3. 株式取得先

プナワラグループ(インド)
代表 Zavaray S. Poonawalla

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

- (1) 異動前の所有株式数 50,000株(所有割合25%)
- (2) 取得株式数 150,000株(取得価額56億68百万円)
- (3) 異動後の所有株式数 200,000株(所有割合100%)

なお、イーグルプナワラインダストリーLTD.(Eagle Poonawalla Industry Limited)は平成18年6月26日付けで、社名をイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.(Eagle Seals and Systems India Limited)に変更しております。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)鶴見製作所	90,182	106
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	96	103
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	76	101
		(株)大林組	125,000	95
		(株)サンデン	131,364	67
		(株)みずほフィナンシャルグループ	79	60
		日立建機(株)	13,947	44
		リックス(株)	36,000	41
		住友重機械工業(株)	22,128	25
		(株)りそなホールディングス	63	19
		その他 9 銘柄	119,376	69
小計		538,313	734	
計		538,313	734	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,802	225	52	5,975	3,773	256	2,202
構築物	468	17	5	481	388	12	92
機械及び装置	15,341	1,848	473	16,716	10,140	1,246	6,576
車輛運搬具	27	1	—	29	24	1	4
工具器具備品	1,388	249	31	1,606	1,271	174	335
土地	1,553	—	—	1,553	—	—	1,553
建設仮勘定	2	1,280	1,117	165	—	—	165
有形固定資産計	24,586	3,622	1,679	26,529	15,598	1,691	10,931
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	13	13	—	0
ソフトウェア	—	—	—	143	69	25	74
無形固定資産計	—	—	—	157	82	25	74
長期前払費用	41	11	4	49	20	5	29
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| (1) 機械及び装置 (岡山事業部メカニカルシール製造設備) | 314百万円 |
| (2) 機械及び装置 (岡山事業部メカトロバルブ製造設備) | 1,265百万円 |
| (3) 機械及び装置 (航空宇宙事業部メカニカルシール等製造設備) | 161百万円 |
| (4) 建物 (岡山事業場老朽化更新等) | 46百万円 |
| (5) 建物 (埼玉事業場老朽化更新等) | 177百万円 |

2. 当期減少のうち主なものは次のとおりであります。

- | | |
|--------------------------------------|--------|
| (1) 機械及び装置 (航空宇宙事業部メカニカルシール試験設備等の売却) | 152百万円 |
| (2) 機械及び装置 (岡山事業部メカニカルシール製造設備等の売却) | 320百万円 |

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	125	150	—	20	255
賞与引当金	884	917	884	—	917
役員賞与引当金	—	54	—	—	54
役員退職慰労引当金	316	45	15	—	347

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフクラブ会員権の売却によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	985
普通預金	41
通知預金	100
定期預金	482
外貨普通預金	479
別段預金	4
小計	2,093
合計	2,097

ロ 受取手形明細

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
イーグルブルグマンテクノ株式会社	416
オスコ産業株式会社	401
大賀商会株式会社	137
正和シール販売株式会社	119
クリヤマ株式会社	107
その他	991
合計	2,173

(ロ) 期日別内訳

科目	平成19年 4月 (百万円)	平成19年 5月 (百万円)	平成19年 6月 (百万円)	平成19年 7月 (百万円)	平成19年 8月 (百万円)	平成19年 9月以降 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	712	140	317	495	428	79	2,173

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
NOK株式会社	2,006
三菱重工業株式会社	1,897
石川島播磨重工業株式会社	801
オスコ産業株式会社	429
株式会社荏原エリオット	359
その他	6,224
合計	11,718

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		
(A)	(B)	(C)	(D)	回収率 (%) = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) = $\frac{\frac{(A) + (D)}{2}}{(B)}$
10,791	57,253	56,325	11,718	82.8	71.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

科目	区分	金額 (百万円)
製品	メカニカルシール	716
	特殊バルブ	604
	その他	65
	計	1,385
原材料	金属	35
	カーボン原料	42
	その他	—
	計	78
仕掛品	メカニカルシール	334
	特殊バルブ	803
	その他	834
	計	1,972
貯蔵品	工場消耗品	3

② 固定資産

イ 関係会社株式

社名	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.	200,000	5,817
EBIアトランティック AS.	2,125	3,109
EKK INC.	21,200,000	2,371
NEK CO., LTD.	375,000	2,210
コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社	4,160	2,086
EBIアジアパシフィックPTE. LTD.	27,410,904	1,824
(株)バルコム	200	1,500
イーグルブルグマンジャパン株式会社	18,600	1,369
イーグル・エンジニアリング・エアロスペース株式会社	1,900	573
イーグルヴィッツェンマンS. A. S.	19,450	338
イーグルブルグマン(WUXI)CO., LTD.	2,600,000	303
EBIアジアPTE. LTD.	4,084,905	277
イーグルブルグマンテクノ株式会社	1,000	274
その他	418,673	593
合計	56,336,917	22,649

ロ 関係会社長期貸付金

5,592百万円は主に関係会社の設備投資資金に関する貸付であります。

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
イーグルブルグマンジャパン株式会社	1,036
岡山イーグル株式会社	794
島根イーグル株式会社	300
株式会社村井製作所	109
正和営研株式会社	108
その他	3,262
合計	5,612

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

ロ ファクタリング未払金

3,578百万円は一括ファクタリングシステムによる未払金であります。

④ 固定負債

イ 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

借入先	金額（百万円）	用途	返済期限	その他
第一生命保険相互会社	1,987	設備資金	平成24年1月31日	工場財団 (一部無担保)
日本政策投資銀行	388	〃	平成23年7月31日	工場財団
㈱三菱東京UFJ銀行	3,568	〃	平成24年12月31日	無担保
㈱三井住友銀行	3,561	〃	平成24年12月31日	〃
㈱みずほコーポレート銀行	3,333	〃	平成24年12月31日	〃
㈱りそな銀行	536	〃	平成23年3月31日	〃
㈱新生銀行	281	〃	平成22年12月30日	〃
㈱中国銀行	225	〃	平成22年12月30日	〃
日本興亜損害保険㈱	200	〃	平成23年6月30日	〃
農林中央金庫	100	〃	平成20年6月30日	〃
三菱UFJ信託銀行㈱	88	〃	平成22年12月30日	〃
年金福祉事業団	0	従業員住宅資金	平成21年9月30日	〃
合計	14,268	—	—	—

ロ 退職給付引当金

7,915百万円は将来の従業員への退職金支給に備えるための引当金であります。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特に特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び、1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第53期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、親会社は平成18年6月6日開催の取締役会決議に基づき、イーグルプナワラインダストリーLTD.の全株式を取得し子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月6日開催の取締役会決議に基づき、イーグルブナワラインダストリーLTD.の全株式を取得し子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。